

## 第1部

# 総論と S I S Tの活用法



## 1. 総論

### 1.1 はじめに

「研究・開発にとって情報の伝達は、欠くことのできない部分である。すべての研究・開発にたずさわる科学者や技術者、工学および基礎研究機関、学協会、政府諸機関は研究・開発に課せられた責任と同様に、また同程度の意欲を持って、情報伝達に対する責任を果たさねばならない。」1963年（昭和38年）に発表され、科学技術の情報流通に大きなインパクトを与えた、ワインバーグ・レポート<sup>1)</sup>の冒頭の句である。科学技術情報を作り出す人はもとより、科学技術情報に関わりを持つすべての人が情報伝達に責務を持つべきであると説いている。情報伝達を円滑にするための施策は、いくつか考えることができよう。その中の一つが、科学技術情報の標準化という課題である。

標準化の思想は古くからあった。言葉や文字は、標準化の思想を底流に持っているが、標準化の思想が最も花を咲かせたのは、工業分野であり、標準化は工業化社会を支える一つの柱であった。科学技術情報量が増大し、生産、処理、流通と情報関連の業務が広がるにつれ、標準化の必要が生まれてくる。しかし、情報の標準化は、物の場合の標準化とは考え方が異なってもさしつかえないであろう。工業製品の場合には、標準化にある程度の規制の必要性があるが、情報の場合には各分野の伝統を尊重し、それに基づく自由度がある程度必要とされ、それ故、そこに標準化の困難さがある。

日本では、1969年（昭和44年）から計画されたNIST構想<sup>2)</sup>の中で、標準化は一つのテーマとして取り上げられ、科学技術情報の流通に関する基準作りの活動が始められた。これが科学技術情報流通技術基準（SIST: Standards for Information of Science and Technology）である。最初のSIST 01は1980年（昭和55年）に制定され、現在では作成された基準は14を数え、情報流通の円滑化に貢献している。情報に係わる標準化はISO及びJISにおいても行われており、SISTではそれらとの整合性、相互補完性、あるいは連携も視野に入れて基準を策定した。

一方、情報システムが普及するに従い、科学技術情報流通の標準化においても、情報の静的な表現の基準を定めるだけでなく、情報の生成から編集、蓄積、提供、利用までを連続的なプロセスとして捉えてその実現の指針を示すことが、情報伝達をより円滑に行うために重要となってきている。SIST 14「電子投稿規定作成のためのガイドライン」はこのような考えに基づき、従来とは異なる視点で制定されたものである。

SISTの主旨は情報流通の整合性を高めるために、情報の表現、記録様式などに最低限のよるべき規範を示すもので、情報の内容にまで立ち入っているわけではない。情報の流通を円滑化するためのシステム間のすり合わせ、統一性を目的にしており、各システムの自由は保障されている。

総論では、科学技術情報活動の中でどのようにしてSISTは生まれ、育ってきたか、そして国内外との標準化活動との関連について述べた。

## 1.2 SIST

### 1.2.1 SISTの経緯

内閣総理大臣の諮問機関であった科学技術会議は、1969年（昭和44年）に「科学技術情報の全国的流通システム」（NIST：National Information System for Science and Technology）構想を打ち出し、その中で、情報処理技術に関する標準化を行う必要のあることを指摘した<sup>2)</sup>。特に標準化のために努力すべき項目として、次の4項目を挙げた。

- ・書誌記述データの標準化
- ・二次情報化技術の標準化
- ・科学技術用語の管理システムの確立
- ・情報の発表、記録形式、記録伝達技術の標準化

その後のSISTの制定・普及事業の基礎は、このNIST構想により固められたものである。

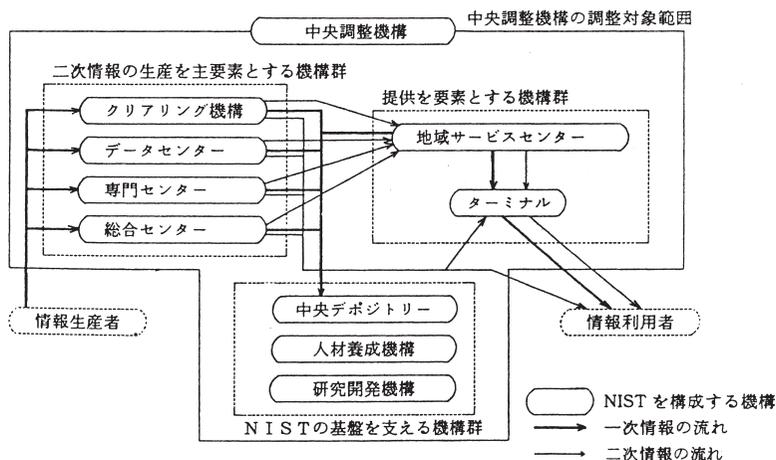


図1.1 NISTの基本的フレームワーク

NIST構想の中で要請のあった情報処理技術の標準化作業については、当初、JISの枠組みの中で検討を行うことも考えられていた。しかし、情報流通に関する標準というものが鉱工業中心のJISにはなじまないということから、当時は実際の検討までには至らなかった。

このような状況の中、当時の科学技術庁（現在は文部科学省）は、1973年（昭和48年）に振興局（現在は文部科学省研究振興局）局長の諮問機関として「科学技術情報流通技術基準検討会」を設置し、ドキュメンテーション及び情報処理技術に関する「科学技術情報流通技術基準」（SIST：Standards for Information of Science and Technology）の作成と普及を行ってきた。

具体的な原案作成作業は、基準検討会の下に置かれた作業部会で行われてきたが、1978年（昭和53年）に、その業務が当時の日本科学技術情報センター（JICST、現在は科学技術振興機構（JST））に移管された。JICSTでは、「科学技術情報流通技術基準作成委員会」を設置し、基準案の作成及び修正等の具体的な作業を分担することになった。

2003年（平成15年）10月の独立行政法人科学技術振興機構の発足と同時にSIST事業全体が文部科学省からJSTに移管された。JSTは文部科学大臣に認可された中期計画に基づき、「科学技術情報流通技術基準委員会」を設置して、SISTの作成及び普及を行ってきた。

SISTとして以下の14基準が制定されている。

- SIST 01 抄録作成
- SIST 02 参考文献の書き方
- SIST 03 書誌的情報交換用レコードフォーマット（外形式）
- SIST 04 書誌的情報交換用レコードフォーマット（内形式）
- SIST 05 雑誌名の表記
- SIST 06 機関名の表記
- SIST 07 学術雑誌の発行と構成
- SIST 08 学術論文の執筆と構成
- SIST 09 科学技術レポートの様式
- SIST 10 書誌データの記述
- SIST 11 数値情報交換用レコード構成
- SIST 12 会議予稿集の様式
- SIST 13 索引作成
- SIST 14 電子投稿規定作成のためのガイドライン

JSTに移管後、SIST 02, 05, 06は2007年3月に改訂され、SIST 05の名称は「雑誌名の略記」から「雑誌名の表記」に変更された。また、SIST 07, 08は2010年3月に改訂され、SIST 07の名称は「学術雑誌の構成とその要素」から「学術雑誌名の発行と構成」、SIST 08の名称は「学術論文の構成とその要素」から「学術論文の執筆と構成」へといずれもプロセスを重視する名称に改称された。表1.1にSISTの制定・改訂履歴を示す。

表1.1 SIST制定・改訂履歴 (1973年10月～2012年3月)

SIST	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012				
SIST	歴年S48…	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	S64	H01	H02	H03	H04	H05	H06	H07	H08	H09	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24		
SIST検討会 (科技庁/文科省) (1973年10月～2003年3月)	歴年1973…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	
SIST作成委員会 (JICST/JST) (1978年11月～2003年3月)	会長																																				
SIST委員会 (JST) (2004年3月～2010年3月)	委員長																																				
SIST 01 抄録作成																																					
SIST 02 書誌情報の記述																																					
SIST 02(2) 参考文献の書き方 suppl.																																					
SIST 03 書誌的情報交換用レコードフォーマット (外形式)																																					
SIST 04 書誌的情報交換用レコードフォーマット (内形式)																																					
SIST 05(2) 雑誌名の表記																																					
SIST 06 機関名の表記																																					
SIST 07 学術雑誌の構成とその要素																																					
SIST 08 学術論文の発行と構成																																					
SIST 08(2) 学術論文の構成とその要素																																					
SIST 09 科学技術レポートの様式																																					
SIST 10 書誌データの記述																																					
SIST 11 数値情報交換用レコード構成																																					
SIST 12 会議予集の様式																																					
SIST 13 索引作成																																					
SIST 14 電子投稿規定作成のためのガイドライン																																					
SISTハンドブック発行																																					
備考																																					

【会長・委員長】 大塚明郎：東京教育大学名誉教授、日本ドクメンテーション協会会長 (1961-1973)、ISO/TC 46 国内委員会委員長 (1970-1979)  
 中村幸雄：旧日本電信電話公社電気通信研究所次長、日本ドクメンテーション協会・情報科学技術協会会長 (1981-1992)  
 千原秀昭：大阪大学名誉教授、化学情報協会元会長  
 長山泰介：日本医薬情報センター元常務理事  
 高山正也：慶義塾大学名誉教授、国立公文書館理事 (2006-2009)、同館長 (2009)

### 1.2.2 SIST制定の手順

図1.2aにJST移管前（2003年9月）のSIST制定及び普及の流れを示し、この図に基づいて概略を説明する。

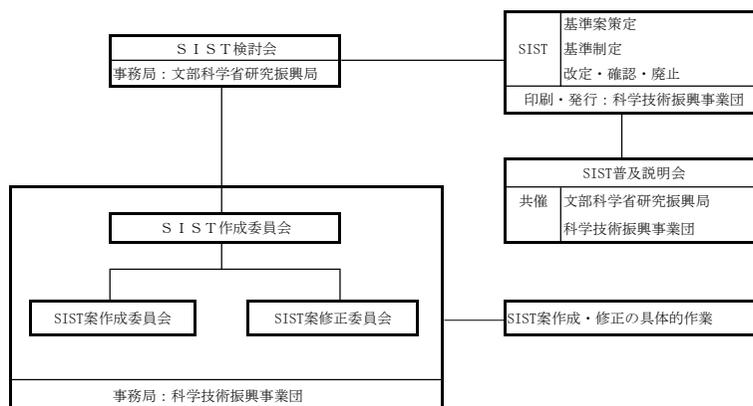


図1.2a SIST制定・普及の組織と流れ（2003年9月）

- (1) 文部科学省研究振興局に設置されたSIST検討会において、SISTとすべきテーマを選定する。
- (2) この決定を受けて、科学技術振興事業団に設置されたSIST作成委員会の下に置かれたSIST案作成委員会において、約1年をかけてSISTの原案を作成する。
- (3) できあがった原案を、SIST作成委員会において審議し原案を固め、SIST検討会に提出する。
- (4) SIST検討会において審議を行い、基準案として策定し、公表する。策定された基準案は、科学技術振興事業団が印刷・発行する。
- (5) 文部科学省及び科学技術振興事業団から関係各機関に送付するとともに、普及説明会において説明を行い、基準案に対する意見等を聴取する。
- (6) 策定後一年を経過した時点で、SIST作成委員会の下に、SIST案修正委員会を設け、その間に得られた意見等を参考に基準案の見直しを行い、修正する。
- (7) 基準案の策定の場合と同様に、SIST作成委員会及びSIST検討会の審議を経て、正式にSISTとして制定する。
- (8) 制定されたSISTは、科学技術振興事業団が印刷・発行する。
- (9) 関係機関への配布、普及説明会等を通して、広く一般への普及を図る。
- (10) 制定されたSISTは、原則として3年を経過するごとにSIST検討会において審議し、確認、改定または廃止の手続きをとる。改定することになった場合は、新たにSIST案修正委員会を設置して作業を行う。
- (11) 上記の手続きを繰り返し、SISTの内容が常に適正なものであるように維持する。

図1.2bにJST移管後（2003年10月以降）のSIST制定及び普及の流れを示し、この図に基づいて概略を説明する。主な変更点は以下の2点である。

- ・SIST検討会（文部科学省）とSIST作成委員会（JST）のSIST委員会（JST）への統合
- ・インターネットの活用による意見聴取期間の短縮

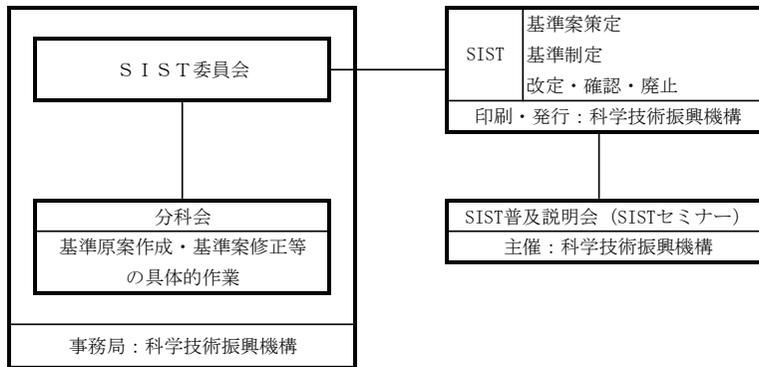


図1.2b SIST制定・普及の組織と流れ（2003年10月以降）

- (1) 科学技術振興機構に設置された科学技術情報流通技術基準委員会（SIST委員会）において、SISTとすべきテーマを選定する。
- (2) SIST委員会の下にSIST原案作成のための分科会を設置し、約1年をかけてSISTの原案を作成する。
- (3) できあがった原案をSIST委員会において審議し、基準案を策定し、JSTホームページ等で公表する。策定された基準案は、科学技術振興機構が印刷・発行する。
- (4) 科学技術振興機構は、基準案について普及説明会において説明を行い、パブリックコメントを募集し、基準案に対する意見等を聴取する。
- (5) インターネットを活用する意見聴取を行い、その聴取期間（1～2ヶ月）に得られた意見等を参考に分科会にて基準案の見直しを行い、必要があれば修正する。
- (6) 基準案の策定の場合と同様に、SIST委員会の審議を経て、正式にSISTとして制定する。
- (7) 制定されたSISTは、科学技術振興機構が印刷・発行する。
- (8) JSTホームページでの公開、普及説明会等を通して、広く一般への普及を図る。
- (9) 制定されたSISTは、原則として3年を経過するごとにSIST委員会において審議し、確認、改定または廃止の手続きをとる。改定することになった場合は、新たに分科会を設置して作業を行う。
- (10) 上記の手続きを繰り返し、SISTの内容が常に適正なものであるように維持する。

### 1.2.3 SIST検討会・委員会

SIST制定にあたっては、原案作成の段階からこれまでに200名以上の多くの委員にご尽力をいただいた。以下にSIST制定時の委員（1980-2009年度）及びSIST委員会委員（2003-2009年度）を示す。

表1.2 SIST制定時の委員（1980-2009年度）

・SIST番号の後のrは改訂、sは補遺制定を示す。  
 ・○□△はそれぞれSIST検討会・分科会委員、修正委員会委員、作成委員会委員、委員会委員、委員長、主査を示す。

氏名（当時の所属）	SIST 番号（上段）/ 制定・改定年月（下段）																					
	01	02	03	05	06	04	02r	07	10	08	09	11	12	13	02r	14	02s	02r	05r	06r	07r	08r
※ 委嘱順・五十音順																						
SIST 検討会・委員会 ●○																						
1 大塚田部 (ISOTC46 国内技術専門委員会)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●								
2 矢野善雄 (国際医学情報センター)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
3 役目明 (日本特許情報センター)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
4 米澤 誠 (大阪大学/図書館情報大学)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
5 柴野 禎 (東京工業大学)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
6 田村修二 (工業技術院標準部)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
7 田辺 広 (一橋大学)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
8 中井 浩 (日本科学技術情報センター)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
9 中村亨雄 (情報科学技術協会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
10 仰木秀四郎 (日本原子力研究所)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
11 長山泰介 (日本医薬情報センター)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
12 成岡昌夫 (名古屋大学/摂南大学)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
13 濱田敏郎 (慶應義塾大学/日本図書館協議会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
14 藤原鉄男 (東京大学/工業大学)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
15 宮内孝治 (日本電信電話公社)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
16 菅原敏夫 (農林水産省農林水産技術会議)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
17 寺村田比子 (国立国会図書館/藤岡台大学)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
18 渡山敏子 (文部省学術国際局)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
19 丸山昭二郎 (国立国会図書館)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
20 川島 順 (日本特許情報センター)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
21 栗田年代 (農林水産省農林水産技術会議)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
22 佐々木敏雄 (東京大学/図書館情報大学)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
23 佐藤博美 (日本電信電話公社)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
24 下川純一 (日本原子力研究所)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
25 田探隆彬 (文部省学術国際局)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
26 向井 保 (工業技術院標準部)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
27 山内啓司 (日本科学技術情報センター)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
28 田口俊郎 (農林水産省農林水産技術会議)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
29 広田晃郎 (文部省学術国際局)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
30 石山 洋 (国立国会図書館/東海大学)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
31 占部道敏 (文部省学術国際局)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
32 太田健一郎 (工業技術院標準部)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
33 草場静知夫 (農林水産省農林水産技術会議)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
34 久保勲 (日本電信電話公社)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
35 益子洋一郎 (元工業技術院東京工業試験所)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
36 日本正一 (国際医学情報センター)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
37 市川幸郎 (池崎子株式会社/情報科学技術協会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
38 小幡行雄 (日本原子力研究所)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
39 黒澤敏治 (日本科学技術情報センター)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
40 坂脚進夫 (農林水産省農林水産技術会議)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
41 西尾理弘 (文部省学術国際局)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
42 渡部悦夫 (工業技術院標準部)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
43 平野隆之 (工業技術院標準部)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
44 安本浩志 (国文学研究資料館/文部省学術調査官)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
45 安達 淳 (学術情報センター/文部省学術調査官)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
46 沖野英明 (工業技術院標準部)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
47 中受原鏡子 (国立国会図書館)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
48 川瀬 晃 (工業技術院化学技術研究所)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
49 須田和彦 (日本科学技術情報センター)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
50 須田 了 (日本工学会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								

氏名 (当時の所属)	SIST 番号 (上段) / 制定・改定年月 (下段)																							
	01	02	03	05	06	04	02r	07	10	08	09	11	12	13	02r	02s	14	02r	02r	05r	06r	07r	08r	
※ 委嘱順・五十音順																								
51 高橋 修 (農林本産産業技術協会)																								
52 千原秀昭 (大阪大学 / 化学情報協会)																								
53 長澤真四郎 (日本電信電話株式会社)																								
54 高山正也 (慶應義塾大学 / 国立公文書館)																								
55 林 高志 (日本原子力研究所)																								
56 石田隆久 (日本特許情報機構)																								
57 金子尚武 (日本物理学会)																								
58 倉田正也 (ダイヤモンド)																								
59 菅原秀明 (理化学研究所 / 国立遺伝学研究所)																								
60 中野 勉 (日本原子力研究所)																								
61 新田善孝 (日本電信電話株式会社)																								
62 橋爪安彦 (学術情報センター / 文部省学術調査官)																								
63 宇野野宏三 (日本科学技術情報センター)																								
64 久保田正明 (工業技術院化学技術研究所)																								
65 佐々木良 (国立国会図書館)																								
66 関口章一 (農林本産産業技術協会)																								
67 丸川 章 (工業技術院標準部)																								
68 石塚英弘 (図書館情報大学)																								
69 大田敏三 (学術情報センター / 国立情報学研究所)																								
70 兼谷明男 (工業技術院標準部)																								
71 神尾淳夫 (日本放送新聞社 / 日経リサーチ株式会社)																								
72 佐原 卓 (科学技術振興事業団)																								
73 鈴木博道 (国際化学情報センター)																								
74 高木清雄 (農林本産産業技術協会)																								
75 高谷晴生 (工業技術院物質工学工業技術研究所)																								
76 平松伸章 (日本原子力研究所)																								
77 吉谷 実 (ぶろだくしょん(仮称))																								
78 正井良知 (国立国会図書館)																								
79 山口昭則 (日本特許情報機構)																								
80 山田敏道 (日本電信電話株式会社)																								
81 新井正男 (日本特許情報機構)																								
82 池本空雄 (国立国会図書館)																								
83 土道茂樹 (日本原子力研究所)																								
84 岡本研作 (産業技術総合研究所)																								
85 木戸達雄 (経済産業省産業技術振興局)																								
86 西田隆正 (科学技術振興事業団)																								
87 水島 明 (農薬技術情報センター)																								
88 上原恵子 (日本医薬情報センター)																								
88 戸塚隆之 (科学技術振興事業団)																								
88 成田 脩 (日本原子力研究所)																								
88 西田空雄 (新日本製鉄株式会社 / 情報科学技術協会)																								
88 平井雄造 (情報科学技術協会 / ジューン・サーチ)																								
88 米村明史 (国立国会図書館)																								
88 相原 章 (経済産業省産業技術振興局)																								
90 奥 西也 (日本特許情報機構)																								
91 加藤 浩 (国立国会図書館)																								
92 小林順一 (農薬・食品産業技術総合研究所)																								
93 斎藤伸雄 (凸版印刷株式会社)																								
94 菅野育子 (愛知淑徳大学)																								
95 菅原 祐 (日本原子力研究所)																								
96 高橋伸生 (日本機械学会)																								
97 田村紀夫 (情報科学技術協会)																								
98 柳川隆之 (日本工学会)																								
99 赤松隆之 (産業技術総合研究所)																								
100 秋元良仁 (凸版印刷株式会社)																								
101 井上府那 (経済産業省産業技術振興局)																								

氏名(当時の所属)	SIST 番号(上段) / 制定・改定年月(下段)																					
	01	02	03	05	06	04	02	07	10	08	09	11	12	13	02	14	02	05	06	07	08	
	198007			198103	198303	198403	198503	198603	198703	199003	199012	199203	199503	200107	200303			200703				201003
102 岸田昭明(慶應義塾大学)																						
103 倉上順一(日本原子力研究開発機構)																						
104 時実象一(慶応大学)																						
105 林 哲司(産業・食品産業技術総合研究機構)																						
106 藤田節子(東洋大学)																						
107 本芹理彦(国立国会図書館)																						
108 渡邊慧英(日本特許情報機構)																						
SIST 作成委員会 (■□)																						
9 中村幸雄(情報科学技術協会)	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
37 市川幸郎(池田子株式会社/情報科学技術協会)	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
8 中井 浩(日本科学技術情報センター)	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
11 長山泰介(日本医業情報センター)	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
14 藤原健男(東京大学/千葉大学)	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
1 藤原 誠(大阪大学/図書館情報大学)	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
4 山内隆司(日本科学技術情報センター)	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
27 黒澤清治(日本科学技術情報センター)	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
39 神田利彦(日本科学技術情報センター)	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
49 柳本秀四郎(日本原子力研究所)	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
10 宮澤啓三(日本科学技術情報センター)	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
63 大田敏三(学術情報センター/国立情報学研究所)	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
69 荻原 卓(科学技術振興事業団)	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
96 高橋征生(日本機械学会)	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
54 高山正也(慶應義塾大学/国立公文書館)	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
109 田中洋一(出版印刷株式会社)	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
110 小川恵司(凸版印刷株式会社)	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
86 西田直正(科学技術振興事業団)	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
77 古谷 実(ひろびろくしょん蔵書)	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
88 戸塚隆之(科学技術振興事業団)	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
94 菅野育子(愛知淑徳大学)	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
SIST 案修正委員会・SIST 委員会分科会 (▲△)																						
111 木下星雄(学習院大学)	▲																					
112 新井 勇(日本機械学会)	▲																					
113 大山文雄(医学中央雑誌刊行会)	▲																					
114 園田桂一(日本科学技術情報センター)	▲																					
115 山本光昭(日本化学会)	▲																					
116 瀧口敏子(日本前学会)	▲																					
117 小林 胖(慶應義塾大学)	▲																					
118 上田修一(筑波大学/慶應義塾大学)	▲																					
119 藤井朋子(日本物理学会)	▲																					
17 寺村由比子(国立国会図書館/駿河台大学)	▲																					
120 中川昭太郎(日本建築学会)	▲																					
121 中倉良夫(日本科学技術情報センター)	▲																					
120 柳本秀四郎(日本原子力研究所)	▲																					
122 岡本 智哉(ISO/TC97/SC15 国内対策専門委員会)	▲																					
124 川田圭一(日本電信電話公社)	▲																					
123 小宮山貞夫(日本特許情報センター)	▲																					
126 森田 朗(日本科学技術情報センター)	▲																					
125 内藤勝彦(国文学研究資料館)	▲																					
30 石山 淳(国立国会図書館/東海大学)	▲																					
127 石田正佐(高分子学会)	▲																					
128 加藤星雄(工本学会)	▲																					
130 佐藤和實(慶應義塾大学)	▲																					
22 渡 翼一郎(日本科学技術情報センター)	▲																					
131 田村裕三(日本原子力学会)	▲																					
132 津田義臣(富士通株式会社)	▲																					
133 土橋 章(電子通信学会)	▲																					

氏名(当時の所属)	SIST 番号(上段) / 制定・改定年月(下段)																							
	01	02	03	05	06	04	02r	07	10	08	09	11	12	13	02r	02s	14	02r	02r	05r	06r	07r	08r	
※ 委嘱順・五十音順																								
134 平沼朋子(日本医薬情報センター)																								
71 神尾達夫(日本経済新聞社/日経リサーチ株式会社)				△																				
135 田村賢次(国立国会図書館)						△																		
136 前原通宏(日本科学技術情報センター)						△																		
137 玉井美夫(日本科学技術情報センター)						△																		
138 田村俊作(慶應義塾大学)				△																				
54 高山正忠(慶應義塾大学/国立公文書館)										▲		○	○		○	■	■	○	○	●	●	●	●	●
139 清水昭郎(日本原子力研究所)								△																
140 曾根田紀子(日本科学技術情報センター)								△																
141 前田明昭(新日本製鉄株式会社)								△																
142 山本 豊(東邦大学)								△																
143 高野立雄(日本科学技術情報センター)								△																
144 門藤 司(化学情報協会/三洋ソフトウェアサービス)								△																
145 川島 勝(住原製作所)								△																
146 作山保久(千代田化工建設株式会社)								△																
147 山田 猛(日本学会事務センター)								△																
148 渡辺俊彦(日本科学技術情報センター)								△																
149 竹内 壽(国立国会図書館/鹿児島女子大学)								△		▲														
150 菅茂昭雄(三菱総合研究所)								△																
151 藤井輝之(日本規格協会)								△																
152 丸山 昭(動力材料開発事業団)								△																
153 綾田信之(図書館情報学)								△																
154 大塚信夫(筑波大学)								△																
155 小山照夫(学術情報センター)								△																
156 鈴木一明(日本科学技術情報センター)								△																
157 鈴木 隆(池リサーチセンター)								△																
158 川野雅二(情報科学技術協会)								△																
159 佐藤正行(日本化学会)								△																
160 神山陽子(日本科学技術情報センター)								△																
161 戸田順一(東洋大学)								△																
162 倉田敏子(慶應義塾大学)								△																
163 斉藤尚夫(日本科学技術情報センター)								△																
77 辻谷 栄(おみくじトム製糖)								△																
164 大塚宗彦(国立国会図書館)								△																
165 久米敏雄(科学技術振興事業団)								△																
106 藤田節子(東洋大学)								△																
166 藤田節子(日本薬学会)								△																
68 石塚英弘(図書館情報学)								△																
167 長田孝治(日本総合技術研究所)								△																
168 甲斐勇彦(科学技術振興事業団)								△																
96 高橋雅生(日本機械学会)								△																
169 野末俊比古(青山学院大学)								△																
170 林 和政(日本化学会)								△																
171 小林一春(国立国会図書館)								△																
172 岩淵良夫(情報処理学会)								△																
173 柳橋庄子(トムソン・ホールーウェイ株式会社)								△																
104 時実象一(愛知大学)								△																
174 中村伸朗(科学技術振興機構)								△																
94 菅野育子(愛知淑徳大学)								△																
175 小坂左和子(国立情報学研究所)								△																
176 柴田田紀子(慶應義塾大学)								△																
177 福島春男(国立国会図書館)								△																
178 小田寿子(科学技術振興機構)								△																
69 七山敏三(学術情報センター/国立情報学研究所)								△																
179 後沼啓子(情報処理学会)								△																
93 斎藤伸雄(凸版印刷株式会社)								△																
200 斎藤啓子(物質・材料研究機構)								△																
201 堀 純子(国立国会図書館)								△																

表1.3 SIST委員会委員（2003-2009年度）

・○と△（▽）はそれぞれSIST委員会委員，分科会委員を示す。  
 ・黒塗り（●▲（▼））はそれぞれ委員長，分科会主査を示す。

氏名（当時の所属）	※委嘱順・五十音順	年度							
		H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	
		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	
1 千原秀昭（化学情報協会）		●	●						1
2 石塚英弘（筑波大学）		○	○		○	○	○	○	2
3 上原恵子（日本医薬情報センター）		○	○		○	○	○	○	3
4 大山敬三（国立情報学研究所）		○	○		○	○▲	○▲	○▲	4
5 岡本研作（産業技術総合研究所）		○	○		○	○			5
6 川上滋喜（日本特許情報機構）		○							6
7 斎藤伸雄（凸版印刷株式会社）		○	○		○	○△	△	△	7
8 坂井喜毅（経済産業省産業技術環境局）		○							8
9 菅野育子（愛知淑徳大学）		○	○▼	▼	○▼	○	○	○	9
10 菅原秀明（国立遺伝学研究所）		○	○		○	○	○	○	10
11 鈴木博道（国際医学情報センター）		○	○		○	○	○	○	11
12 高橋征生（日本機械学会）		○	○		○	○	○	○	12
13 高山正也（慶應義塾大学／国立公文書館）		○	○▼	▼	●	●	●	●	13
14 成田 脩（日本原子力研究所）		○	○						14
15 西垣幸雄（情報科学技術協会）		○							15
16 平井邦造（ジー・サーチ）		○	○		○	○			16
17 古谷 実（ふろだくしょん賦智）		○▲	○▲	▲	○▲	○			17
18 水島 明（農業・生物系特定産業技術研究機構）		○	○						18
19 柳川隆之（日本工学会）		○	○		○	○	○	○	19
20 米村明史（国立国会図書館）		○	○						20
21 小林 明（日本特許情報機構）		○	○						21
22 瀬戸勝吉（経済産業省産業技術環境局）		○	○						22
23 田村紀光（情報科学技術協会）			○				○	○	23
24 和泉 章（経済産業省産業技術環境局）					○	○			24
25 奥 直也（日本特許情報機構）					○	○			25
26 加藤 浩（国立国会図書館）					○	○			26
27 小林愼一（農業・食品産業技術総合研究機構）					○				27
28 菅原 悟（日本原子力研究開発機構）					○	○			28
29 湯川剛一郎（農業・食品産業技術総合研究機構）						○			29
30 赤松幹之（産業技術総合研究所）							○	○	30
31 秋元良仁（凸版印刷株式会社）							○	○	31
32 井上幹邦（経済産業省産業技術環境局）							○	○	32
33 岩澤 聡（国立国会図書館）							○		33
34 岸田和明（慶應義塾大学）							○	○	34
35 倉上順一（日本原子力研究開発機構）							○	○	35
36 時実象一（愛知大学）		△	△	△	△	△	○△	○△	36
37 林 哲司（農業・食品産業技術総合研究機構）							○	○	37
38 藤田節子（川村学園女子大学）		△	△	△	△		○	○	38
39 渡邊豊英（日本特許情報機構）							○	○	39
40 本吉理彦（国立国会図書館）								○	40
分科会【SIST 02】（2003-2006年度）									
17 古谷 実（ふろだくしょん賦智）		○▲	○▲	▲	○▲	○			17
41 岩瀬良夫（情報処理学会）		△	△	△	△				41
42 小林一春（国立国会図書館）		△	△	△	△				42
43 棚橋佳子（トムソンコーポレーション株式会社）		△	△	△	△				43
36 時実象一（愛知大学）		△	△	△	△	△	○△	○△	36
38 藤田節子（川村学園女子大学）		△	△	△	△		○	○	38
44 中村伸朗（科学技術振興機構）			△	△	△				44
分科会【SIST 05 / 06】（2004-2006年度）									
13 高山正也（慶應義塾大学／国立公文書館）		○	○▼	▼	●	●	●	●	13
9 菅野育子（愛知淑徳大学）		○	○▼	▼	○▼	○	○	○	9
45 福島寿男（国立国会図書館）			▼	▼	▼				45
46 小陳左和子（国立情報学研究所）			▼	▼	▼				46
47 柴田由紀子（慶應義塾大学）			▼	▼	▼				47
48 芦崎達雄（科学技術振興機構）			▼	▼					48
49 小川寿子（科学技術振興機構）					▼				49
分科会【SIST 07 / 08】（2007-2009年度）									
4 大山敬三（国立情報学研究所）		○	○		○	○▲	○▲	○▲	4
50 後路啓三（情報処理学会）						△	△	△	50
51 小山順一郎（国立国会図書館）						△			51
7 斎藤伸雄（凸版印刷株式会社）		○	○		○	○△	△	△	7
52 谷藤幹子（物質・材料研究機構）						△	△	△	52
36 時実象一（愛知大学）		△	△	△	△	△	○△	○△	36
53 林 和弘（日本化学会）						△	△	△	53
54 西尾初紀（国立国会図書館）							△		54
55 堀 純子（国立国会図書館）								△	55

#### 1.2.4 SISTの普及活動

科学技術振興機構はSISTの作成と、その後の見直し及び修正を行うとともに、SISTの趣旨と基準の内容について、科学技術情報に携わる関係者の理解を深め、SISTの適用を促進するため普及活動を行ってきた。

普及活動として、作成及び修正後の基準を編集・印刷し、多くの関係者に配布すること、学術雑誌・技術レポート等を発行する学協会、図書館関係者、及び論文を執筆する研究者等を対象としたSIST普及説明会の開催を当初より実施した。また、1997年5月にはウェブ上にSIST全文を公開し、インターネットを利用した情報発信を開始した。

普及説明会は、1974年度（昭和49年度）に開始してから、2010年度（平成22年度）までに103回開催した。2011年度は3回開催する。1988年（昭和63年）3月にはSIST制定・普及活動15周年記念の「科学技術情報流通の標準化に関するシンポジウム」を開催した。

15周年記念では「SISTハンドブック」を発行し、第6版（2008年版）まで版を重ねた。各版の改訂概要などを表1.4に示す。本書はこの第6版の改訂版に相当する。

また、SISTを紹介した雑誌記事・図書を参照文献欄のSIST文献集に示す。

表1.4 SISTハンドブック改訂履歴

版次	初版	2版 (1989年版)	3版 (1992年版)	4版 (1998年版)	5版 (2003年版)	6版 (2008年版)
発行日	1988/3/18	1989/9/11	1992/11/31	1998/7/31	2003/3/26	2007/12/20
目次	<p>第1部</p> <p>1.総論</p> <p>2.論文執筆に関する基準</p> <p>3.書目要覧の記述法に関する基準</p> <p>4.機械可読情報交換に関する基準</p> <p>5.おわりに</p> <p>第2部</p> <p>SIST 01 ~ 10</p>	<p>第1部</p> <p>1.総論</p> <p>2.著者・編集者・編集実務者の立場から</p> <p>3.二時資料作成の立場から</p> <p>4.図書館活動の立場から</p> <p>5.機械可読情報交換の立場から</p> <p>6.あとがき</p> <p>第2部</p> <p>SIST 01 ~ 10</p> <p>第3部</p> <p>SIST 11 (案) ~ 13 (案)</p>	<p>第1部</p> <p>1.総論</p> <p>2.著者・編集者・編集実務者の立場から</p> <p>3.二時資料作成の立場から</p> <p>4.図書館活動の立場から</p> <p>5.機械可読情報交換の立場から</p> <p>6.あとがき</p> <p>第2部</p> <p>SIST 01 ~ 12</p> <p>第3部</p> <p>SIST 13 (案)</p>	<p>第1部</p> <p>1.総論</p> <p>2.SISTの活用</p> <p>2.1. SISTの対象者と活用のメ リット</p> <p>2.2. 編集者、著者の立場から</p> <p>2.3. データベース作成者の立場 から</p> <p>第2部</p> <p>SISTと関連JISの概略</p> <p>1.各SISTの概略</p> <p>2.ISO/TC 46関連のJISの概要</p> <p>第3部</p> <p>SISTの全文</p> <p>SIST 01 ~ 13</p> <p>第4部</p> <p>SIST案の全文</p> <p>SIST 14 (案)</p>	<p>第1部</p> <p>1.総論</p> <p>2.SISTの活用</p> <p>2.1. SISTの対象者と活用のメ リット</p> <p>2.2. 編集者、著者の立場から</p> <p>2.3. データベース作成者の立場 から</p> <p>第2部</p> <p>SISTと関連JISの概略</p> <p>1.各SISTの概略</p> <p>2.ISO/TC 46関連のJISの概要</p> <p>第3部</p> <p>SISTの全文</p> <p>SIST 01 ~ 14 ; 02補遺を含む 付録</p>	<p>第1部</p> <p>1.総論</p> <p>2.SISTの活用</p> <p>2.1. SISTの対象者と活用のメ リット</p> <p>2.2. 編集者、著者の立場から</p> <p>2.3. データベース作成者の立場 から</p> <p>第2部</p> <p>SISTと関連JISの概略</p> <p>1.各SISTの概略</p> <p>2.ISO/TC 46関連のJISの概要</p> <p>第3部</p> <p>SISTの全文</p> <p>SIST 01 ~ 14</p> <p>旧SIST 02, 02補遺, 05, 06</p>
改訂概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>利用者の立場にたって第1部を全面的に書き直し、拡充</li> <li>第2部を新設し、基準案3件 (SIST11 ~ 13) を追加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1部の見直し改訂</li> <li>第2部の基準に2件 (SIST11/12) を追加</li> <li>第3部の基準案2件 (SIST11/12) を削除</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>旧版の第1部を改編・拡充</li> <li>第2部 (SISTと関連JISの概略) を新設</li> <li>第3部の基準に1件 (SIST13) を追加、SIST02は改訂版を収録</li> <li>第4部の基準案に (SIST14) を収録</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1部と第2部を見直し改訂</li> <li>第3部の基準に2件 (SIST02補遺とSIST14) を追加</li> <li>第4部は基準案がないので廃止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1部と第2部を見直し改訂</li> <li>第3部の基準に改訂版3件 (SIST02/0506) を収録</li> <li>付録に基準の旧版 (SIST02/02suppl/0506) を収録</li> </ul>
担当委員会	基準原案作成委員会 (ハンドブック)	基準案修正委員会 (ハンドブック)	基準案修正委員会 (ハンドブック)	基準案修正委員会 (ハンドブック)	基準案修正委員会 (ハンドブック)	SIST委員会
担当委員 (所属は当時)	<p>長田泰介 (主査: 日本医業情報センター)</p> <p>高山正也 (慶應義塾大学)</p> <p>竹内 壽 (国立国会図書館)</p> <p>仲本秀四郎 (IRIS情報学研究)</p> <p>花田岳夫 (日本科学技術情報センター)</p> <p>矢崎祐次 (日本科学技術情報センター)</p>	<p>長田泰介 (主査: 日本医業情報センター)</p> <p>大岡恵子 (日本医業情報センター)</p> <p>小幡行雄 (日本医業情報センター)</p> <p>高山正也 (慶應義塾大学)</p> <p>竹内 壽 (国立国会図書館)</p> <p>仲本秀四郎 (IRIS情報学研究)</p> <p>花田岳夫 (日本科学技術情報センター)</p> <p>門條 司 (化学情報協会)</p> <p>山田 猛 (日本学会事務センター)</p>	<p>長田泰介 (主査: 日本医業情報センター)</p> <p>大岡恵子 (日本医業情報センター)</p> <p>小幡行雄 (日本医業情報センター)</p> <p>高山正也 (慶應義塾大学)</p> <p>竹内 壽 (国立国会図書館)</p> <p>仲本秀四郎 (IRIS情報学研究)</p> <p>花田岳夫 (日本科学技術情報センター)</p> <p>松水 隆 (池リサーチセンター)</p> <p>門條 司 (化学情報協会)</p> <p>山田 猛 (日本学会事務センター)</p>	<p>高山正也 (主査: 慶應義塾大学)</p> <p>上原恵子 (日本医業情報センター)</p> <p>大山敬三 (学術情報センター)</p> <p>小幡行雄 (神奈川大学)</p> <p>菅野育子 (愛知淑徳大学)</p> <p>高橋征生 (愛知淑徳大学)</p> <p>長田泰介 (日本医業情報センター)</p> <p>門條 司 (淑徳大学)</p>	<p>高山正也 (主査: 慶應義塾大学)</p> <p>石塚英弘 (筑波大学)</p> <p>大山敬三 (国立情報学研究所)</p> <p>菅野育子 (愛知淑徳大学)</p> <p>古谷 実 (おみだくしよん職習)</p>	<p>大山敬三 (国立情報学研究所)</p> <p>菅野育子 (愛知淑徳大学)</p> <p>古谷 実 (おみだくしよん職習)</p>
執筆者・改訂者 (委員は姓のみ)	<p>長山</p> <p>竹内、矢嶋</p> <p>高山</p> <p>花田</p> <p>仲本、内藤尚亮</p> <p>長山</p>	<p>長山</p> <p>竹内</p> <p>山田、近江洋宏</p> <p>花田、大岡</p> <p>高山、倉田敬子、菅野育子</p> <p>仲本、松本、門條</p> <p>長山</p>	<p>長山</p> <p>竹内</p> <p>山田、近江洋宏</p> <p>花田、大岡</p> <p>高山、倉田敬子、菅野育子</p> <p>仲本、松本、門條</p> <p>長山</p>	<p>長山、大山、小幡</p> <p>高山、上原、菅野、高橋、門條</p>	<p>高山、大山、菅野</p> <p>高山、石塚、古谷</p>	<p>大山、古谷</p> <p>古谷、菅野</p>
編集	科学技術庁科学技術振興局	科学技術庁科学技術振興局	日本科学技術情報センター	科学技術振興事業団 科学技術情報事業本部	文部科学省研究振興局 科学技術振興事業団	科学技術振興機構
発行	日本科学技術情報センター	日本科学技術情報センター	日本科学技術情報センター	科学技術振興事業団 科学技術情報事業本部	科学技術振興事業団	科学技術振興機構
総ページ数	340p.	399p.	441p.	443p.	466p.	526p.

SISTのウェブサイトは2007年3月に改修・移転した (<http://sist-jst.jp/>)。2009年度以降のサイトのアクセス状況を図1.3に示す。2011年5月のピークは他サイトでこのサイトが紹介されたためであり、1月のピークはSISTセミナーの参加者募集によるものである。

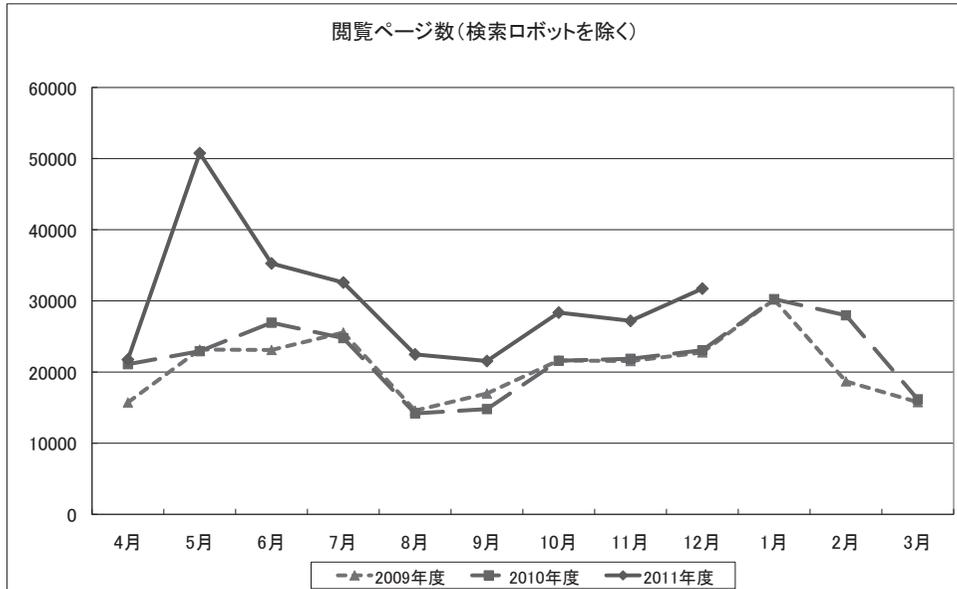


図1.3a SISTウェブサイトの月次アクセス数 (ページ数)

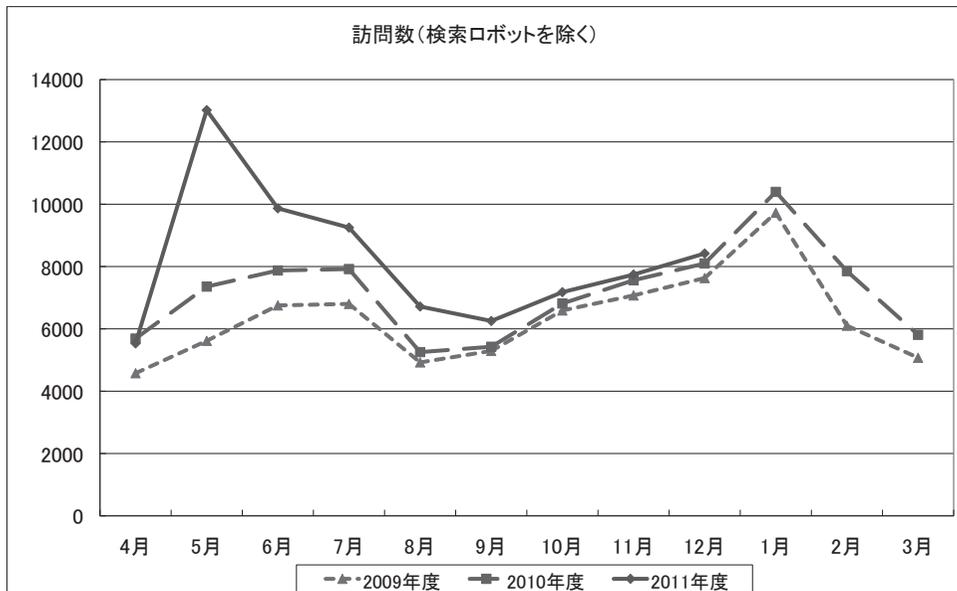


図1.3b SISTウェブサイトの月次アクセス数 (訪問数)

### 1.2.5 SIST事業の終了

JSTはその第2期中期計画（2007-2011年度）の最終年度である2011年度末をもってSIST事業を終了をする。以下の事業終了のお知らせをSISTウェブサイトにて2011年12月に掲載した。

SIST ご利用者の皆様

#### SIST（科学技術情報流通技術基準）事業の終了について

科学技術会議（当時）提言の「科学技術情報の全国的流通システム（NIST）」構想に始まるSISTの制定・普及活動は1973年（昭和48年）に開始され、既に38年が経過しました。SISTでは、紙媒体の学術雑誌と論文の流通に必要とされる一通りの基準の制定を終え、また、紙媒体から電子ジャーナルへとという近年の動向に対応する改訂も終えています。

今年度は当機構の第2期中期計画（2007-2011年度）の最終年度にあたります。この中期計画ではSIST事業をその運用と普及の面から取り上げてセミナー等の開催を実施して参りました。

最終年度にあたり、今後のSIST事業の展開を次期中期計画策定の中で検討いたしました結果、学術雑誌・論文についての基準（SIST 07 / SIST 08）についての今日の電子化状況を踏まえた2010年3月の改訂を区切りとし、今中期計画末（2012年3月）で本事業を終了することといたしました。

SISTは、主に国際標準であるISO規格をもとに国内基準を制定し、これまでに図書館関係及び学協会、更には論文等の執筆者の方々を中心に活用され、その意義を認められ、成果を上げてきました。

この間、200名を超える委員会や分科会での委員の皆様の協力をいただきましたことに、ここにあらためて御礼申し上げます。

インターネットとデジタル化に象徴される現在、標準化はこれを必要とするステークホルダー自身つまり、研究コミュニティや関連業界が積極的に関与する形で進んでいます。例えば、メタデータのあり方等についても関係コミュニティ等で協議会が立ち上がっています。

当機構は今後、こうした標準化の流れの中でステークホルダーの一機関として情報事業を通じ、例えば、DOI、XML、研究者ID等について必要な基準策定に関与し、その成果の普及に努めて行く予定です。

なお、SIST事業は終了いたしますが、SISTウェブサイトはQ&A等を拡充し、来年度以降も公開を継続しますので、SIST成果物は今後もご利用いただけますことをご知らせいたします。

皆様のこれまでのSIST事業へのご協力に対し、深く感謝申し上げます。

2011年12月21日  
独立行政法人科学技術振興機構  
イノベーション推進本部  
本部長（情報事業担当） 門田博文

## 1.3 SISTとISO

### 1.3.1 ISO

国際標準化機構（ISO：International Organization for Standardization）（<http://www.iso.org/>）は、国際的な標準化活動の中心機関として1947年（昭和22年）に設立された。ISOは国際電気標準会議（IEC：International Electrotechnical Commission）が担当する電気及び電子技術分野を除く全分野の国際規格を制定しており、2011年（平成23年）9月現在で162か国が参加している。日本からは日本工業標準調査会（JISC：Japanese Industrial Standards Committee）（<http://www.jisc.go.jp/>）が1952年（昭和27年）より加盟している。ISOは各国の国家規格機関により構成され、ISO規格はこれらの機関の投票により決定される。2011年9月現在で18,500件以上のISO規格が制定されている。

ISO規格の原案の提案・起草・審議はTC 1～TC 263（一部のTCは既に解散）の218（2011年9月現在）の専門委員会（TC：Technical Committee）とISO/IEC合同専門委員会（JTC 1, JTC 2）によって行われる。TCには分科委員会（SC：Subcommittee）と作業グループ（WG：Working Group）が設置され、それぞれの任務分担に基づいてTCの事業の実質的部分を実行する。TC、SC及びWGにはそれぞれ各国加盟機関はPメンバー（投票権を持つ）又はOメンバー（オブザーバー）として参加することができる。

各国が国内規格を制定する場合、ISO規格など国際規格がすでに存在する場合にはこれに整合させることがWTO/TBT（World Trade Organization / Technical Barriers to Trade）協定（旧GATTスタンダード・コード）によって義務付けられている。

### 1.3.2 ISO/TC 46（情報とドキュメンテーション）

情報とドキュメンテーションに関するISO規格はTC 46において審議される。TC 46で制定されたISO規格は103件（2011年9月現在）あり、新規格案の審議及び現行のISO規格の見直し・改定が進められている。我が国からは日本工業標準調査会がTC 46に正規会員として参加している。また、TC 46に係る国際規格原案の審議のため、ISO/TC 46国内委員会が財団法人日本規格協会に設置されている。

表1.5はTC 46及びそのSCとWGの一覧及びその任務分担である。WGについてはTC 46に直属するものを示し、各SCに属するものは省略した。

表1. 5 ISO/TC 46 の任務と組織

ISO / TC 46 (情報とドキュメンテーションに関する専門委員会)	
SC・WG	名 称
	概 要
WG 2	Coding of country names and related entities (国名コード)
	国名および関連した事項のコード化の推進
WG 3	Conversion of written languages (書き言葉の変換)
	ある言語の書き言葉(文字)の体系から他の言語の書き言葉(文字)への変換方法の標準化
WG 6	Storage for archive materials (アーカイブ・ストレージ)
	ISO 11799:2003 (Information and documentation — Document storage requirements for archive and library materials) の改定WG
WG 7	Presentation of periodicals (定期刊行物の体裁)
	ISO 8:1977 (Documentation — Presentation of periodicals) の改定WG
SC 4	Technical interoperability (相互運用手法)
	情報関連機関における情報源およびその情報の相互運用に関する標準化 (ISO/IEC JTC1 との連絡の確保を含む)
SC 8	Quality — Statistics and performance evaluation (統計と評価)
	情報提供機関の活動に関する統計と評価の標準化
SC 9	Identification and description (識別と記述)
	情報識別子と文献識別のための書誌記述に関する標準化
SC 11	Archives/records management (アーカイブと記録管理)
	記録資料の管理に関する標準化

なお、TC 46が作成・伝達される情報の構造や内容を対象にしているのに対し、情報技術や通信技術そのもののISO規格は、ISOと国際電気標準会議 (IEC : International Electrotechnical Commission) の合同専門委員会 (Joint Technical Committee) であるISO/IEC JTC1 (情報技術) で行われている。JTC 1 では2400件以上の規格が制定されている。国内委員会は情報処理学会にある情報規格調査会 (ITSCI) である。

### 1. 3. 3 SISTとISO/TC 46の関係

表1.6にSISTと関連するISOを示す。SISTの多くは、TC 46で作成されたISO規格をベースに国内事情に合わせて作成されており、従ってISO規格はSISTの制定に直接・間接的に強い影響を与えた。

表1.6 SISTと関連するISO, JIS

SIST	関連ISO規格	関連JIS
SIST 01: 1980 抄録作成	ISO 214: 1976 * ISO 31-0: 1992 + ISO 1000: 1992 ISO 80000-1: 2009 +	JIS Z 8201: 1981 JIS Z 8202-0: 2000 JIS Z 8203: 2000 JIS X 0807: 1999
SIST 02: 2007 参照文献の書き方	ISO 690: 1987 ISO 690-2: 1997 ISO 690: 2010 ISO 9: 1995 ISO 639-1: 2002 ISO 639-2: 1998 ISO 3166-1: 2006 ISO 8601: 2004 ISO 2709: 2008 +	JIS X 0412-1: 2004 JIS X 0412-2: 2004 JIS X 0304: 2011 JIS X 0301: 2002
SIST 03: 1980 書誌的情報交換用レコードフォーマット (外形式)	情報及びトキエムメンテーション—情報交換形式	JIS X 0201: 1997 JIS X 0208: 1997 JIS X 0202: 1998 JIS X 0601: 2000 JIS X 0001: 1994
SIST 04: 1983 書誌的情報交換用レコードフォーマット (内形式)	情報及びトキエムメンテーション—情報交換形式 情報及びトキエムメンテーション—キリル文字のラテン文字への翻訳—スラブ語及び非スラブ語 情報技術—情報交換のためのISO 7ビット符号化文字集合 国及びその下位区分の名称の表示基準—第1部: 国別コード 情報及びトキエムメンテーション—表題語句の短縮規則及び出版物の表題 情報及びトキエムメンテーション—キリル文字のラテン文字への翻訳—スラブ語及び非スラブ語 情報及びトキエムメンテーション—表題語句の短縮規則及び出版物の表題 一文獻目録用語の略記法 情報及びトキエムメンテーション—キリル文字のラテン文字への翻訳—スラブ語及び非スラブ語 国及びその下位区分の名称の表示基準—第1部: 国別コード	JIS X 0210: 1986 JIS X 0208: 1997 JIS X 0301: 2002 JIS X 0801: 1989 +
SIST 05: 2007 雑誌名の表記	雑誌名の表記	雑誌名の情報交換用略記方法 (2009年に廃止)
SIST 06: 2007 機関名の表記	機関名の表記	機関名の情報交換用表記方法 (2009年に廃止)

SIST 07: 2010	学術雑誌の発行と構成	ISO 8: 1977 + ISO 18: 1981 + ISO 3297: 2007	ドキュメンテーション—定期刊行物の体裁 ドキュメンテーション—定期刊行物の目次 情報及びドキュメンテーション—国際標準逐次刊行物番号 (ISSN)	JIS X 0306: 1999 + 国際標準逐次刊行物番号 (ISSN)
SIST 08: 2010	学術論文の執筆と構成	ISO 215: 1986 + ISO 31-0: 1992 ISO 80000-1: 2009 +	ドキュメンテーション—定期刊行物及びその他の逐次刊行物への寄稿の体裁 量及び単位—第0部；一般原則 (ISO 80000-1へ切替え) 量及び単位—第1部；一般	JIS Z 8202-0: 2000 量及び単位—第0部；一般原則
SIST 09: 1987	科学技術レポートの様式	ISO 5966: 1982 * ISO 31-0: 1992 + ISO 1000: 1992 + ISO 80000-1: 2009 +	ドキュメンテーション—科学技術レポートの体裁 (2000年に廃止) 量及び単位—第0部；一般原則 (ISO 80000-1へ切替え) SI単位並びにその整数倍及び他のいくつかの単位の使い方 (同上) 量及び単位—第1部；一般	JIS P 0138: 1998 紙加工仕上寸法 JIS Z 8201: 1981 数学記号 JIS Z 8202-0: 2000 量及び単位—第0部；一般原則 JIS Z 8203: 2000 国際単位系 (SI) 及びその使い方 JIS Z 8301: 2008 規格票の様式及び作成方法
SIST 10: 1985	書誌データの記述	ISO 4: 1997 ISO 9: 1995 ISO 832: 1994 ISO 8601: 2004 ISO 31-0: 1992 + ISO 1000: 1992 + ISO 80000-1: 2009 + ISO 3166-1: 2006	情報及びドキュメンテーション—表題語句の短縮規則及び出版物の表題 情報及びドキュメンテーション—キリル文字のラテン文字への翻訳—スラフ語及び非スラフ語 情報及びドキュメンテーション—文献目録の記述及び参考文献—文献目録用語の略記法 データ要素及び交換書式—情報交換—日付及び時間の表現 量及び単位—第0部；一般原則 (ISO 80000-1へ切替え) SI単位並びにその整数倍及び他のいくつかの単位の使い方 (同上) 量及び単位—第1部；一般 国及びその下位区分の名前の表示基準—第1部；国別コード	JIS X 0201: 1997 7ビット及び8ビットの情報交換用符号化文字集合 JIS X 0208: 1997 7ビット及び8ビットの2バイト情報交換用符号化漢字集合 JIS X 0301: 2002 情報交換のためのデータ要素及び交換形式—日付及び時刻の表記 JIS Z 8201: 1981 数学記号 JIS Z 8202-0: 2000 量及び単位—第0部；一般原則 JIS Z 8203: 2000 国際単位系 (SI) 及びその使い方 JIS X 0304: 2011 + 国名コード
SIST 11: 1990	数値情報交換用レコード構成	ISO/IEC 8211: 1994 ISO 6693: 1985	情報技術—情報交換用のデータ記述ファイルの仕様 情報処理—情報交換用文字列における数値の表現	JIS X 0604: 1986 情報交換用データ記述ファイル JIS X 0210: 1986 情報交換用文字列による数値表現 JIS X 0201: 1997 7ビット及び8ビットの情報交換用符号化文字集合 JIS X 0208: 1997 7ビット及び8ビットの2バイト情報交換用符号化漢字集合 JIS X 0202: 1998 情報技術—文字符号の構成及び拡張法 JIS X 4001: 1989 日本語文交換用ファイル仕様 (基本形) JIS X 0601: 2000 情報交換用磁気テープのラベル及びファイル構成
SIST 12: 1990	会議予備集の様式	(該当規格無し)	情報及びドキュメンテーション—索引の内容、構成及び表示の指針	JIS P 0138: 1998 紙加工仕上寸法
SIST 13: 1992	索引作成	ISO 999: 1996	情報及びドキュメンテーション—電子原稿の作成及び組み指定	(該当規格無し)
SIST 14: 2001	電子投稿規定作成のためのガイドライン	ISO 12083: 1994 +	情報及びドキュメンテーション—電子原稿の作成及び組み指定	JIS X 0804: 1996 情報交換用電子原稿の記述様式 (2011年に廃止)

<注記> ・ISO規格及びJISの規格番号の\*は当該SISTが対応する規格であることを示し、+は当該SISTの関連規格欄での記載はないが、本表で追加した規格を示す。

・ISO規格及びJISでは最新版の発行年を記載したので、SISTの発行年より新しい場合がある。

・「量及び単位」についてのISO規格及びJISは一般原則の規格のみ記載し、その他は省略した。

・翻訳・ローマ字書きのISO規格についてはキリル文字についての規格のみ記載し、その他は省略した。

## 1.4 SISTとJIS

### 1.4.1 JIS

日本工業規格（JIS：Japan Industrial Standards）は、1949年（昭和24年）の工業標準化法に基づく日本の工業分野での標準規格である。JISは同法により設置された日本工業標準調査会（JISC）により審議され、主務大臣により制定される。2011年（平成23年）3月末現在でJISの制定件数は10,259件である。

1995年（平成7年）のWTO/TBT協定の締結によりJISの国際規格整合化が進んだ。2001年（平成13年）には日本工業標準調査会は「標準化戦略」を発表した。その後の「国際標準総合戦略」（知的財産戦略本部、2006年）も基本的にはこの戦略を踏襲しており、「国際標準を我が国主導で作成する」ことが政策の基本理念となった。

### 1.4.2 ISO/TC 46関連のJIS<sup>3),4)</sup>

JISは鉱工業製品及び関連事項を主たる対象とした工業規格であり、TC 46の分野は当初その対象から除外されていた。

しかしながら、ドキュメンテーションの分野においてもコンピュータ化が進み、電子計算機等は当然JISの対象となった。このような情勢から従来JIS制定の対象となっていなかった情報そのものに関する規格の作成についても重要性が認識され、ISO規格に対応した規格が制定されることになった。「情報処理」部門（部門コード：X）のJISは528件あり、TC 46に対応しているJISは以下の16件である（2011年9月末現在）。

- ・ JIS X 0304:2011 国名コード
- ・ JIS X 0305:1999 国際標準図書番号（ISBN）
- ・ JIS X 0306:1999 国際標準逐次刊行物番号（ISSN）
- ・ JIS X 0308:2002 国際標準レコーディングコード（ISRC）
- ・ JIS X 0701:2005 情報及びドキュメンテーション用語
- ・ JIS X 0803:1995 会話型テキスト探索用コマンド
- ・ JIS X 0806:1999 情報検索（Z39.50）応用サービス定義及びプロトコル仕様
- ・ JIS X 0807:1999 電子文献の引用法
- ・ JIS X 0808:2001 図書館相互貸借応用のサービス定義
- ・ JIS X 0809:2001 図書館相互貸借応用のプロトコル仕様－第1部：プロトコル仕様
- ・ JIS X 0811:2002 電子的文献交換（GEDI）
- ・ JIS X 0812:2007 図書館パフォーマンス指標
- ・ JIS X 0814:2011 図書館統計
- ・ JIS X 0836:2005 ダブリンコアメタデータ基本記述要素集合
- ・ JIS X 0901:1991 シソーラスの構築及びその作成方法
- ・ JIS X 0902-1:2005 情報及びドキュメンテーション記録管理－第1部：総説

なお、TC 46関係の以下の2件のJISはそれぞれ2011年と2008年に廃止された。

- ・ JIS X 0804:1996 情報交換用電子原稿の記述様式
- ・ JIS X 0805:1998 書誌データ要素台帳－第3部 情報検索

前者はISO 12083:1994の翻訳であり、2011年1月に廃止されたが、このISO規格は2011年12月末現在も有効である。後者はISO 8459-3:1994の翻訳であり、2008年3月に廃止された。このISO規格を合

む8459シリーズは2009年にISO 8459:2009 (Information and documentation – Bibliographic data element directory for use in data exchange and enquiry) に統合された。

### 1.4.3 SISTとJISの関係

1.4.2.で述べたように、情報化社会の到来により、工業規格であるJISが情報関連の規格化に対応するようになった結果、SISTとの関係が生じるに至った。具体的にはSIST 05, 06の旧版(1981年制定)について、それぞれ「JIS X 0801 雑誌名の情報交換用略記方法」及び「JIS X 0802 機関名の情報交換用表記方法」として1989年にJIS化された。SIST 05, 06は2007年3月に改訂され、和文誌名は省略・略記せずに正式名を表記することになり、機関名も正式名表記を原則とした。この改訂により技術的内容は少なくなったので、JSTから当該JISの廃止を申し出、JISの5年周期の見直しを経て2009年3月に廃止された。

### 参考文献

- 1) アメリカ大統領科学諮問委員会. 科学と政府と情報：米国政府に対するワインバーグ報告. 日本原子力研究所技術情報部訳. 日本ドキュメンテーション協会, 1966, 54 p., (NIPDOKシリーズ, 1).
- 2) 科学技術会議. 諮問第4号「科学技術情報の流通に関する基本的方策について」に対する答申. 1969.
- 3) 日本規格協会情報技術標準化研究センター. 情報とドキュメンテーション (ISO/TC 46) に関する標準化活動. 標準化ジャーナル. 2006, 36 (6), p. 71-73.
- 4) 宮澤彰. 特集, 情報活動と標準規格：総論：情報標準の世界. 情報の科学と技術. 2006, 56 (7), p. 302-306.

### SIST文献集

1975-1979

- (1) 長山泰介, 大井正一, 太田泰弘, 佐々木敏雄, 竹内寿, 溝口歌子. “抄録記述技術基準案について”. 第11回情報科学技術研究集会発表論文集. 東京, 1974-10-15/16. 日本科学技術情報センター, 1975, p. 15-21.
- (2) 抄録作成に関する基準：標準的な抄録の作成について. 情報管理. 1975, 17 (12), p. 919-923.
- (3) 寺村由比子. 参考文献記述法の現状. 科学技術文献サービス. 1976, (44), p. 1-4.
- (4) 書誌的情報の記述に関する基準(案)(参考文献の書誌記述). 科学技術文献サービス. 1976, (44), p. 5-16.
- (5) 大井正一, 上田修一, 尾川多恵子, 草間基, 小松原康敏, 寺村由比子. “書誌的情報の記述に関する基準案：参考文献の書誌的記述”. 第12回情報科学技術研究集会発表論文集. 大阪, 1975-10-01/02. 日本科学技術情報センター, 1976, p. 21-28.
- (6) 書誌的情報の記述に関する基準(案) I 参考文献の書誌記述. 情報管理. 1976, 18 (11), p. 892-901.
- (7) 書誌的情報の記述に関する基準(案) II 参考文献の書誌記述. 情報管理. 1976, 18 (12), p. 964-974.
- (8) 高野史子. 年代記ノート：日本の医学雑誌略名表. 医学図書館. 1977, 24 (3), p. 111-117.

- (9) 大井正一, 上田修一, 尾川多恵子, 草間基, 小松原康敏, 寺村由比子. “書誌的情報の記述に関する基準”. 第13回情報科学技術研究会発表論文集. 東京, 1976-09-27/28. 日本科学技術情報センター, 1977, p. 95-103.
- (10) 科学技術情報流通技術基準検討会 第2作業グループ. 雑誌名の略記に関する基準案. 情報管理. 1977, 20 (1), p. 2-8.
- (11) 書誌的情報における機関名表記に関する基準案 概要. 科学技術文献サービス. 1978, (50), p. 42-47.
- (12) 溝口歌子, 上田郁子, 桜井園子, 寺村由比子, 長山泰介. “書誌的情報における機関名表記に関する基準案”. 第15回情報科学技術研究会発表論文集. 東京, 1978-10-12/13. 日本科学技術情報センター, 1979, p. 233-239.

#### 1980-1984

- (13) 丸山昭二郎, 久保田実, 小松原康敏, 坂本徹朗, 内藤衛亮, 南波通宏. “書誌的情報交換用レコードフォーマット (外形式) 基準案”. 第16回情報科学技術研究会発表論文集. 東京, 1979-10-18/19. 日本科学技術情報センター, 1980, p. 213-220.
- (14) 富永勲. ドキュメンテーション分野における標準化活動 III 一わが国の現状 (関係各機関の活動を中心として) 一. 情報管理. 1980, 23 (1), p. 18-25.
- (15) 富永勲. 図書館の目: 科学技術情報流通技術基準 (SIST) について. 現代の図書館. 1982, 20 (1), p. 18-19.
- (16) 島村隆夫, 前田直昭. SIST 07「学術雑誌の構成とその要素 (案)」の評価 学術雑誌および技術ジャーナルの立場から. ドキュメンテーション研究. 1983, 33 (11), p. 555-565.
- (17) 富永勲. ドキュメンテーション分野における標準化活動 IV SIST 作成の現状と今後. 情報管理. 1983, 26 (8), p. 628-639.
- (18) 富永勲. ドキュメンテーション分野における標準化活動 V SIST 01-07 の概要と 08 以降. 情報管理. 1983, 26 (9), p. 706-717
- (19) 佐々木敏雄, 亀山芳子, 桜井園子, 戸塚隆哉, 村竹徹勇, 山田猛. “科学技術情報流通技術基準 (SIST) 学術雑誌の構成とその要素 (案)”. 第20回情報科学技術研究会発表論文集. 東京, 1983-11-01/02. 日本科学技術情報センター, 1984, p. 155-158.
- (20) 仲本秀四郎, 上田修一, 神尾達夫, 田村貴代子, 内藤衛亮, 南波通宏. “SIST04 書誌的情報交換用レコードフォーマット (内形式)”. 第20回情報科学技術研究会発表論文集. 東京, 1983-11-01/02. 日本科学技術情報センター, 1984, p. 159-165.

#### 1985-1989

- (21) 小路信次. 科学技術情報流通技術基準 (SIST) について. ファルマシア. 1985, 21 (4), p. 329.
- (22) 橋本みよ子, 成井恵子. 国内原子力レポートの構成要素と記載事項. ドキュメンテーション研究. 1985, 35 (11), p. 571-582.
- (23) 佐々木敏雄, 石井透, 川島勝, 清水昭郎, 鈴木博道, 武藤茂春. “科学技術情報流通技術基準 学術論文の構成とその要素 (案)”. 第21回情報科学技術研究会発表論文集. 東京, 1984-10-23/24. 日本科学技術情報センター, 1985, p. 151-153.
- (24) 仲本秀四郎, 田村俊作, 寺村由比子, 西垣幸雄, 玉井鉄夫, 中川昭太郎. “科学技術情報流通技術

- 基準 参照文献の書き方”。第21回情報科学技術研究集会発表論文集。東京、1984-10-23/24。日本科学技術情報センター、1985、p.155-161。
- (25) 中村幸雄。“今、何ゆえに標準化か：「標準化」とはなにか、なぜ「標準化」か”。ドクメンテーション研究。1986、36（12）、p.570-575。
- (26) 中倉良夫。“今、何ゆえに標準化か：二次情報作成側からみた標準化の必要性（その1）日本科学技術情報センターでの体験”。ドクメンテーション研究。1986、36（12）、p.591-596。
- (27) 田村喜代子。“今、何ゆえに標準化か：二次情報作成側からみた標準化の必要性（その2）国立国会図書館での体験”。ドクメンテーション研究。1986、36（12）、p.597-603
- (28) 矢嶋祐次。“今、何ゆえに標準化か：科学技術情報流通技術基準（SIST）について”。ドクメンテーション研究。1986、36（12）、p.610-615。
- (29) 矢嶋祐次。MARCと書誌データをめぐって：科学技術情報流通技術基準（SIST）について。現代の図書館。1987、25（3）、p.176-179。
- (30) 仲本秀四郎、神尾達夫、高野文雄、田村貴代子、田村俊作、内藤衛亮、門条司。“科学技術情報流通技術基準SIST10「書誌データの記述」”。第23回情報科学技術研究集会発表論文集。東京、1986-10-02/03。日本科学技術情報センター、1987、p.185-191。
- (31) 科学技術情報流通の標準化に関するシンポジウム講演予稿集—SIST制定・普及活動15周年記念—。東京、1988-03-18、科学技術庁・日本科学技術情報センター共催。科学技術庁科学技術振興局科学技術情報課、1988、67p。
- (32) 集会報告：科学技術情報流通の標準化に関するシンポジウム—SIST制定・普及活動15周年記念—。情報管理。1988、31（2）、p.180-182。
- (33) 中村幸雄。科学技術情報流通における標準化。情報管理。1988、31（3）、p.199-211。
- (34) 長山泰介。SIST15年の歩み。情報管理。1988、31（3）、p.212-225。
- (35) 内藤衛亮。最近の標準化の話題：JIS化 総論。情報の科学と技術。1988、38（9）、p.479-492。
- (36) 石山洋。科学技術情報流通技術基準SIST13—原案作成の経緯について。書誌索引展望。1989、13（3）、p.21-25。
- (37) 仲本秀四郎、小野寺夏生、矢嶋祐次、喜多村政美、小松原康敏、大保信夫、門条司。“SIST11-1987 数値型情報交換用レコード構成（案）”。第25回情報科学技術研究集会発表論文集。東京、1988-10-11/12。日本科学技術情報センター、1989、p.189-193。
- (38) 田中一雄、松永隆。“「SIST11-1987 数値型情報交換用レコード構成（案）」の検証について”。第25回情報科学技術研究集会発表論文集。東京、1988-10-11/12。日本科学技術情報センター、1989、p.195-228。
- (39) 山本豊。参照文献の書き方：SIST02-1984を中心に。薬学図書館。1989、34（2）、p.112-122。
- 1990-1994
- (40) 石山洋、戸田慎一、倉田敬子、山本修、白山邦彦。“SIST13 科学技術情報流通技術基準「索引作成」（案）”。第26回情報科学技術研究集会発表論文集。東京、1989-10-05/06。日本科学技術情報センター、1990、p.169-174。
- (41) 長沢雅男。SIST13をめぐって：索引作成基準（案）についての私見。書誌索引展望。1990、14（1）、p.1-3。
- (42) 上田修一。SIST13をめぐって：「索引作成」基準の課題。書誌索引展望。1990、14（1）、p.3-6。

- (43) 岡谷大. SIST13 をめぐって：SIST13「索引作成（案）」の一考察—ターミノロジーと機械可読テキストの70観点から. 書誌索引展望. 1990, 14（1）, p. 7-10.
- (44) 高山正也. SIST13 をめぐって—科学技術情報流通技術基準 SIST13(案)—「索引作成」(案)を読んで. 書誌索引展望. 1990, 14（2）, p. 35-37.
- (45) 内藤衛亮. SIST13 をめぐって：標準化活動から見た SIST13. 書誌索引展望. 1990, 14（4）, p. 22-26.
- (46) 平松勝利. SIST13 をめぐって：編集者のノウ・ハウとしての基準—出版編集者からの私見. 書誌索引展望. 1990, 14（4）, p. 26-28.
- (47) 中村幸雄. 論文と抄録の書き方. 情報科学技術協会. 1990, 134 p.
- (48) 田中義磨, 田中潔. 科学論文の書き方. 裳華房, 増補第32版, 1990, 403 p.
- (49) 牛嶋一朗. 標準化活動の概要—ISO/TC46の動向を中心に：第3部 国内標準化活動：SIST—情報の流通促進のための標準化事業. 現代の図書館. 1992, 30（3）, p. 226-229.
- (50) 真弓弓子. 情報流通のための標準化：情報に関わる標準化活動の現状と課題. 情報の科学と技術. 1992, 42（5）, p. 408-414.
- (51) 松本浩一. 情報流通のための標準化：書誌記述に関わる標準化. 情報の科学と技術. 1992, 42（5）, p. 415-421.
- (52) 藤田節子. 技術文献を作る：書誌データ作り. 標準化と品質管理. 1992, 45（7）, p. 28-34
- (53) 明野吉成. わが国の情報流通施策：科学技術情報政策とNIST構想の現状. 情報の科学と技術. 1993, 43（6）, p. 498-504.
- (54) 日本科学技術情報センター. 科学技術情報流通技術基準（SIST）と学協会誌の現状について：SIST 02,07,08の普及状況調査報告. 情報管理. 1993, 36（6）, p. 507-520.

#### 1995-1999

- (55) 高山正也. 「超」論文作法 論文執筆のすすめ：学術論文の標準的な構成：SIST08に準拠して. 情報の科学と技術. 1995, 45（4）, p. 171-175.
- (56) 甲斐靖幸. 電子文献を参照した場合の参考文献の書き方. 情報管理. 1996, 39（5）, p. 354-358.
- (57) 甲斐靖幸. インターネットで入手した文献の参考文献記載法. 看護と情報. 1997, 4, p. 3.
- (58) 石塚英弘, 石鍋正俊, 長田孝治, 越塚美加, 高橋征生, 千葉博, 甲斐靖幸. 科学技術論文の文書構造：全文データベースとその電子的交換流通の観点から. 情報管理. 1997, 40（9）, p. 756-769.
- (59) 石塚英弘, 石鍋正俊, 長田孝治, 越塚美加, 高橋征生, 千葉博, 甲斐靖幸. “多様な情報伝達手段を指向した科学技術論文の電子出版と電子投稿”. 第35回情報科学技術研究会予稿集. 東京, 1998-10-12/13, 科学技術振興事業団. 1998, p. 44-47.

#### 2000-2004

- (60) 登坂善四郎, 塩田純子, 高橋あき子. 看護系紀要の編集と科学技術情報流通技術基準（SIST）への対応. 看護と情報. 2001, 8, p. 10-22.
- (61) 藤田節子. 電子文献の参照をめぐる問題点. 情報の科学と技術. 2001, 51（4）, p. 239-244.
- (62) 古谷実. 電子文献の参照をどう書くか：SIST 02 補遺の公刊にあたって. 情報管理. 2001, 44（7）, p. 470-477.
- (63) 寺村由比子. 書誌的情報の記述から電子文献参照へ：「SIST 02 参考文献の書き方」の変遷と展開.

情報の科学と技術. 2002, 52 (1), p. 41-46.

2005-2011

- (64) 大沼哲也. Web による図書館サービスの可能性を探る：SIST02（補遺）電子文献参照の書き方. 図書館雑誌. 2005, 99 (2), p. 90-91.
- (65) 宮澤彰. 情報活動と標準規格：総論 情報標準の世界. 情報の科学と技術. 2006, 56 (7), p. 302-306.
- (66) 古谷実. 改訂された「参照文献の書き方」—SIST 02 2007 年版について—. 情報管理. 2007, 50 (3), p. 155-161.
- (67) 菅野育子. 書誌記述における雑誌名と機関名の扱い：SIST 05, SIST 06 の改訂による完全表記. 情報管理. 2007, 50 (3), p. 162-166.
- (68) 阿部篤史. ごぞんじですか？ SIST のいま. 専門図書館. 2007, (224), p. 30-32.
- (69) 松坂敦子, 渋谷綾子, 早川千鶴, 三村沙矢香, 成田俊行. 学術雑誌, 紀要類の書誌記述フォーマットの現状評価. 情報管理. 2008, 50 (11), p. 765-773.
- (70) 和田光俊, 時実象一. J-STAGE における雑誌編集に関する推奨基準. 情報管理, 2008, 51 (4), p. 273-280.
- (71) 藤田節子. レポート・論文作成のための引用・参考文献の書き方. 日外アソシエーツ. 2009, 144 p.
- (72) 林紘一郎, 名和小太郎. 引用する極意 引用される極意. 勁草書房. 2009, 225 p.
- (73) 大山敬三, 時実象一. 学術情報環境の変化に対応する学術出版の道しるべ：SIST 07/08 の改訂による学術雑誌・学術論文の新たな作成基準. 情報管理, 2011, 53 (10), p. 544-553.

## 2. SISTの活用

### 2.1 SISTの対象者と活用のメリット

SISTの対象者としては、編集者、著者、データベース作成者、二次資料作成者、図書館員、情報提供サービス者等を挙げることができる。ここでは、それらの人達に対しての活用のメリットを述べる。

#### (1) 編集者

SISTの対象者としては、まず学協会等の編集者を挙げることができる。編集者が論文の投稿規程を作成あるいは改訂する際には以下の基準が指針となる。

- SIST 08 学術論文の執筆と構成
- SIST 01 抄録作成
- SIST 02 参照文献の書き方
- SIST 05 雑誌名の表記
- SIST 06 機関名の表記
- SIST 14 電子投稿規定作成のためのガイドライン

また、学術雑誌、科学技術レポート、会議予稿集を作成する際には、それぞれ以下の基準が指針となる。

- SIST 07 学術雑誌の発行と構成
- SIST 09 科学技術レポートの様式
- SIST 12 会議予稿集の様式
- SIST 13 索引作成

#### (2) 著者

著者の場合は通常、各学協会等で定められている投稿規程に従って論文を執筆するが、それが無い場合、あるいは完備されていない場合は、同じく以下の基準が指針となる。

- SIST 08 学術論文の執筆と構成
- SIST 09 科学技術レポートの様式
- SIST 01 抄録作成
- SIST 02 参照文献の書き方
- SIST 05 雑誌名の表記
- SIST 06 機関名の表記
- SIST 14 電子投稿規定作成のためのガイドライン

#### (3) データベース作成者

データベース作成者にとっては、書誌的情報と数値情報のレコードフォーマット、あるいは個々の書誌データ等の記載要領を定めている以下の基準が指針となる。

- SIST 03 書誌的情報交換用レコードフォーマット（外形式）
- SIST 04 書誌的情報交換用レコードフォーマット（内形式）
- SIST 10 書誌データの記述
- SIST 11 数値情報交換用レコード構成

また、全文データベースに関しては、「SIST 14 電子投稿規定作成のためのガイドライン」が参

考になる。

#### (4) 二次資料作成者，図書館員，情報提供サービス者等

SISTでは，一次資料作成者に対し書誌事項を漏れなく記載するよう指示しているので，それを元に作成する二次資料作成者，データベース作成者，あるいは書誌事項に基づいて管理する図書館員等の資料管理者，また書誌事項を頼りに検索する情報提供サービス者にとって助けとなる。

以下に，科学技術情報を作成する著者，編集者及びデータベース作成者が，記載方法などで疑問を生じた際，どのSISTのどこを見ればよいかをQ & A方式で記載している。

## 2.2 編集者，著者の立場から

編集者にとっては，以下の項目全てが参考になる。著者が論文を作成する場合，通常投稿先の投稿規程に従うが，そこに記載していない事項などについては本SISTが参考になる。なお，下記で矢印の先の項番は，参照すべき各SISTにおける項番を表している。

- |                         |                            |
|-------------------------|----------------------------|
| (1) 学術雑誌を発行するとき         | → SIST 07 学術雑誌の発行と構成       |
| ・表紙には何を記載したらよいか         | → 4.1 表紙                   |
| ・標題紙には何を記載したらよいか        | → 4.6 標題紙                  |
| ・目次には何を記載したらよいか         | → 4.3 目次                   |
| ・目次はどこに掲載したらよいか         | → 5.7 目次                   |
| ・総目次には何を記載したらよいか        | → 4.7 総目次                  |
| ・論文の第1ページ目には何を記載したらよいか  | → 4.4 論文 (SIST 08参照)       |
| ・論文はどう書けばよいか            | → 5.8 論文 (SIST 08参照)       |
| ・奥付又はマストヘッドには何を記載したらよいか | → 4.2 奥付又はマストヘッド           |
| ・柱には何を記載したらよいか          | → 4.5 柱                    |
| ・索引の掲載はいつがよいか           | → 4.8, 5.10 索引 (SIST 13参照) |
| ・誌名はどう決めればよいか           | → 3.1 誌名                   |
| ・誌名はどう書けばよいか            | → 5.1 誌名                   |
| ・巻号はどう決めればよいか           | → 3.7 巻・号・発行日等             |
| ・巻号数はどう書けばよいか           | → 5.3 巻・号・発行日等             |
| ・ページ付けはどう決めればよいか        | → 3.8 ページ付け                |
| ・ページはどう書けばよいか           | → 5.4 ページ                  |
| ・ページに代えて論文番号を使えるのか      | → 3.8 ページ付け                |
| ・発行年はどう書けばよいか           | → 5.3 巻・号・発行日等             |
| ・発行者名及び発行者所在地等はどう書けばよいか | → 5.5 発行者名及び発行者所在地等        |
| ・ISSNはどこに書けばよいか         | → 5.2 ISSN                 |
| ・著作権表示はどうすればよいか         | → 5.9 著作権情報                |
| ・投稿規程ではどのような事項を規定すればよいか | → 3.13 投稿規程の制定と公開          |

- ・ 投稿規程はどのように周知すればよいか → 3.13 投稿規程の制定と公開, 4.9 投稿規程
  - ・ 誌名の変更はどうすればよいか → 3.1, 5.1 誌名
  - ・ 誌名を変更するとISSNも変わるのか → 3.5 ISSN
  - ・ 雑誌の合併と分割はどうすればよいか → 3.2 雑誌の合併と分割
  - ・ 発行順序の変更や休刊の場合どうすればよいか → 3.6 発行頻度と順序
  - ・ 正誤表はどこに掲載したらよいか → 3.11 訂正記事・撤回
  - ・ 論文の誤りはどのように訂正すればよいか → 3.11 訂正記事・撤回
  - ・ 冊子版とオンライン版で発行するにはどうすればよいのか → 3.4 複数の媒体での発行等
  - ・ 冊子版とオンライン版ではISSNも変わるのか → 3.5 ISSN
  - ・ 電子ジャーナル掲載論文にはDOIが必要なのか → 3.9 DOI
  - ・ 電子ジャーナルの早期公開論文はどのように扱えばよいのか → 3.10 早期公開
- (2) 科学技術レポートを作成するとき → SIST 09 科学技術レポートの様式
- ・ 表紙には何を記載したらよいか → 3.1 表紙
  - ・ 標題紙には何を記載したらよいか → 3.2 標題紙
  - ・ ドキュメントシートには何を記載したらよいか → 3.3 ドキュメントシート
  - ・ ドキュメントシートの様式はどうすればよいか → 4.17 ドキュメントシートの様式
  - ・ 前部には何を記載したらよいか → 3.4 前部
  - ・ 本体部には何を記載したらよいか → 3.5 本体部
  - ・ 後部には何を記載したらよいか → 3.6 後部
  - ・ 奥付には何を記載したらよいか → 3.7 奥付
  - ・ レポート番号はどう書けばよいか → 4.1 レポート番号
  - ・ レポート名はどう書けばよいか → 4.2 レポート名
  - ・ 標題はどう書けばよいか → 4.3 標題
  - ・ 著者名はどう書けばよいか → 4.4 著者名
  - ・ 著者の所属機関名とその所在地はどう書けばよいか → 4.5 著者の所属機関名とその所在地
  - ・ 発行者名とその所在地はどう書けばよいか → 4.6 発行者名とその所在地
  - ・ 関連機関とその所在地はどう書けばよいか → 4.7 関連機関名とその所在地

- ・配布者名とその所在地はどう書けばよいか → 4.8 配布者名（又は販売者名）とその所在地
  - ・発行年月日はどう書けばよいか → 4.9 発行年月日
  - ・レポート作成に関わる年月日はどう書けばよいか → 4.10 レポート作成に関わる年月日
  - ・レポートの種類・版表示はどう書けばよいか → 4.11 レポートの種類・版表示
  - ・著作権表示はどうすればよいか → 4.12 著作権表示
  - ・機密保護の指定はどうすればよいか → 4.13 機密保護の指定
  - ・調査・研究の種類はどう書けばよいか → 4.14 調査・研究の種類
  - ・注記はどう書けばよいか → 4.16 注記
  - ・抄録はどう書けばよいか → 5.1 抄録（SIST 01参照）
  - ・キーワードはどう書けばよいか → 5.2 キーワード
  - ・分類記号はどう書けばよいか → 5.3 分類記号
  - ・序文はどう書けばよいか → 5.4 序文
  - ・目次はどう書けばよいか → 5.5 目次
  - ・記号・略号・用語等のリストはどう書けばよいか → 5.6 記号・略号・用語等のリスト
  - ・本文はどう書けばよいか → 5.7 本文
  - ・見出しの番号付けはどうすればよいか → 5.7.2 見出しの番号付け
  - ・図・表の番号付けはどうすればよいか → 5.7.3 図・表の番号付け
  - ・簡条書きの番号付けはどうすればよいか → 5.7.4 簡条書きの番号付け
  - ・注及び脚注はどう書けばよいか → 5.8 注及び脚注
  - ・参照文献はどう書けばよいか → 5.9 参照文献（SIST 02参照）
  - ・付録はどう作成すればよいか → 5.10 付録
  - ・索引はどう作成すればよいか → 5.11 索引（SIST 13参照）
  - ・1冊子多論文のレポートはどう作成すればよいか → 6.1.1 1冊子多論文のレポート
  - ・多冊子一論文のレポートはどう作成すればよいか → 6.1.2 多冊子1論文のレポート
  - ・同一テーマで発行される一連のレポートはどう作成すればよいか → 6.2 同一テーマで発行される一連のレポート
- (3) 学会の年会等を開催し、会議予稿集を作成するとき → SIST 12 会議予稿集の様式
- ・表紙には何を記載すればよいか → 3.1 表紙
  - ・背表紙には何を記載すればよいか → 3.2 背表紙
  - ・目次には何を記載すればよいか → 3.3 目次
  - ・目次の掲載箇所はどこが望ましいか → 4.13 目次

- ・講演要旨には何を記載すればよいか → 3.4 講演要旨
- ・講演要旨はどう書けばよいか → 4.14 講演要旨
- ・柱には何を記載すればよいか → 3.5 柱
- ・索引には何を記載すればよいか → 3.6 索引 (SIST 13参照)
- ・索引の掲載箇所はどこが望ましいか → 4.15 索引 (SIST 13参照)
- ・奥付には何を記載すればよいか → 3.7 奥付
- ・会議名はどう書けばよいか → 4.1 会議名
- ・会議の開催期日はどう書けばよいか → 4.2 会議の開催期日
- ・会議の開催場所・開催地はどう書けばよいか → 4.3 会議の開催場所・開催地
- ・会議の関係団体名はどう書けばよいか → 4.4 会議の主催・共催・協賛・後援等の機関・団体名
- ・会議予稿集名はどう決めればよいか → 4.5 会議予稿集名
- ・会議予稿集の発行機関・団体名及びその所在地はどう書けばよいか → 4.6 会議予稿集の発行機関・団体名及びその所在地
- ・会議予稿集の発行年・発行日はどう書けばよいか → 4.9 会議予稿集の発行年・発行日
- ・会議予稿集の印刷日はどう書けばよいか → 4.10 会議予稿集の印刷日
- ・会議予稿集の入手方法はどよう書けばよいか → 4.11 会議予稿集の入手方法
- ・会議予稿集の著作権はどう表示すればよいか → 4.12 会議予稿集の著作権
- ・会議予稿集のページ付けはどうすればよいか → 4.16 ページ付け
- ・継続発行の場合どうすればよいか → 5.1 継続発行の場合
- ・分冊の場合どうすればよいか → 5.2 分冊の場合
- ・会議予稿集の大きさはどうすればよいか → 5.4 会議予稿集の大きさ
  
- (4) 論文を書くとき → SIST 08 学術論文の執筆と構成
  - ・論文の構成はどうすればよいか → 4. 論文の構成要素
  - ・既発表の内容を論文発表してよいか → 3.2 同一の研究内容の投稿
  - ・標題はどう書けばよいか → 5.1 標題
  - ・研究助言者・支援者も著者に含めるのか → 3.4 著者の範囲
  - ・著者名はどう書けばよいか → 5.2 著者名
  - ・著者の所属機関等はどう書けばよいか → 5.3 著者の所属機関等
  - ・抄録はどう書けばよいか → 5.4 抄録 (SIST 01参照)
  - ・キーワードはどう書けばよいか → 5.5 キーワード及び分類
  - ・用字用語はどうすればよいか → 5.6.2 用字用語, 記号等

- ・見出しの番号付けはどうすればよいか → 5.6.3 見出しの番号付け
  - ・図・写真・表の番号付けはどうすればよいか → 5.6.4 図・写真・表の番号付け
  - ・謝辞はどう書けばよいか → 5.8 謝辞
  - ・参考文献はどう書けばよいか → 5.9 参考文献 (SIST 02参照)
  - ・動画や測定データ等の電子データはどうすればよいか → 5.11 電子的補助資料
- (5) 抄録を書くとき → SIST 01 抄録作成
- ・抄録作成の際の留意点 → 4. 抄録の書き方
  - ・抄録の長さについて → 3.3 抄録の標準的長さ
  - ・抄録にはどの言語を使えばよいか → 3.4 抄録に使用する言語
  - ・原記事の種類により抄録はどう書けばよいか → 5. 原記事の種類による抄録の特徴
- (6) 参考文献を書くとき →SIST 02 参考文献の書き方
- ・参考文献の果たす役割と必要な基本的条件はなにか → 1.3 参考文献の役割と要件
  - ・公開されない資料を参考文献とすることができるか → 3.4 公開されない資料
  - ・電子文献を参考文献に書くとき留意することはなにか → 5. 資料種類別の記述例 (2)
  - ・雑誌掲載論文を参考文献にどう書けばよいか → 5.1 雑誌
  - ・図書を参考文献にどう書けばよいか → 5.2 図書
  - ・論文集に掲載された論文を参考文献にどう書けばよいか → 5.2.3 論文集の1論文
  - ・科学技術レポートを参考文献にどう書けばよいか → 5.3 レポート
  - ・学位論文を参考文献にどう書けばよいか → 5.4 学位論文
  - ・会議資料に掲載された論文を参考文献にどう書けばよいか → 5.5 会議資料
  - ・プレプリントを参考文献にどう書けばよいか → 5.6 プレプリント
  - ・特許文献を参考文献にどう書けばよいか → 5.7 特許文献
  - ・規格文書を参考文献にどう書けばよいか → 5.8 規格文書
  - ・雑誌へ投稿中の論文を参考文献にどう書けばよいか → 5.9 雑誌へ投稿中の論文
  - ・ウェブサイト、ウェブページ、ブログを参考文献にどう書けばよいか → 5.10 ウェブサイト、ウェブページ、ブログ
  - ・メーリングリスト、電子掲示板を参考文献にどう書けばよいか → 5.11 メーリングリスト、電子掲示板

- ・データベースを参考文献にどう書けばよいか → 5.12 データベース
- ・コンピュータプログラムを参考文献にどう書けばよいか → 5.13 コンピュータプログラム
- ・著者名はどう書けばよいか → 4.1 著者などに関する書誌要素
- ・論文名、誌名、書名等はどう書けばよいか → 4.2 標題に関する書誌要素
- ・版表示、バージョンはどう書けばよいか → 4.3.1 版表示・バージョン
- ・出版地はどう書けばよいか → 4.3.2 出版地
- ・出版者はどう書けばよいか → 4.3.3 出版者
- ・出版年はどう書けばよいか → 4.3.4 出版年・出版日付
- ・雑誌の巻数・号数はどう書けばよいか → 4.3.5 雑誌の巻数・号数
- ・レポート番号、プレプリント番号はどう書けばよいか → 4.3.6 レポート番号、プレプリント番号
- ・特許文献の番号はどう書けばよいか → 4.3.9 特許文献の番号等
- ・規格文書の番号はどう書けばよいか → 4.3.11 規格文書の番号等
- ・ページはどう書けばよいか → 4.3.12 ページ、記事番号
- ・DOIはどう書けばよいか → 4.3.13 DOI
- ・電子文献等の媒体はどう表記すればよいか → 4.4.3 媒体表示
- ・電子文献等の入手法（入手先）はどう書けばよいか → 4.4.4 入手方法（入手先を含む）
- ・電子文献等の入手日付はどう書けばよいか → 4.4.5 入手日付（アクセス日付、参照日付等を含む）

(7) 参考文献中あるいは二次資料中で雑誌名を表記するとき

- SIST 05 雑誌名の表記
- ・和文誌名はどう表記すればよいか → 3.2 日本語誌名の表記
- ・欧文誌名はどう表記すればよいか → 3.3 外国語誌名の表記
- ・欧文誌名はどう略記すればよいか → 4. 欧文誌名の省略・略記の方法

(8) 執筆論文中、参考文献中あるいは二次資料中で機関名を書くとき

- SIST 06 機関名の表記
- ・日本の機関名はどう書けばよいか → 4. 日本の機関名（和文名称）の表記法
- ・上位機関を持つ場合はどう書けばよいか → 4.1 上位機関名を有する場合の表記法
- ・官公庁はどう書けばよいか → 4.1.1 官公庁等
- ・教育機関はどう書けばよいか → 4.1.2 教育機関等
- ・公益法人はどう書けばよいか → 4.1.3 公益法人等
- ・民間企業はどう書けばよいか → 4.1.4 民間企業及びその他の機関
- ・どのようなとき機関名を一部省略できるか → 4.2 機関名（和文名称）の省略
- ・日本の機関名の欧文表記はどうすればよいか → 5. 日本の機関名（欧文名称）の表記法
- ・外国の機関名はどう書けばよいか → 6. 外国の機関名の表記法

- (9) 索引を作成するとき → SIST 13 索引作成
- ・索引の種類にはどのようなものがあるか → 3.6 索引の種類
  - ・見出しはどう並べればよいか → 7. 配列
  - ・五十音順列はどう並べればよいか → 7.2 五十音順配列
  - ・アルファベット順配列はどう並べればよいか → 7.3 アルファベット順配列
  - ・記号順配列はどう並べればよいか → 7.4 記号順配列
  - ・体系配列はどう並べればよいか → 7.5.1 体系配列
  - ・索引図はどう使えばよいか → 7.5.2 索引図
  - ・同義語はどう扱えばよいか → 4.2.3 同義語の取り扱い
  - ・複合語はどう扱えばよいか → 4.2.5 複合語からなる見出し
  - ・限定詞はどう使えばよいか → 4.2.6 限定詞の使用
  - ・副見出しはどう書けばよいか → 4.3 副見出し
  - ・副見出しはどう並べればよいか → 7.6 副見出しの配列
  - ・所在指示はどう書けばよいか → 5. 所在指示
  - ・「を見よ」参照はどう使えばよいか → 6.2 「を見よ」参照
  - ・「をも見よ」参照はどう使えばよいか → 6.3 「をも見よ」参照
  - ・索引はどこにもってくればよいか → 8.1.1 索引の位置
  - ・索引の版の組み方はどうすればよいか → 8.1.2 版の組み方
  - ・索引はどんなレイアウトにすればよいか → 8.1.3 索引項目のレイアウト
  - ・索引の句読法はどうすればよいか → 8.2 句読法
  - ・索引の標題はどうすればよいか → 8.3.1 標題（索引の）
  - ・索引の凡例はどうすればよいか → 8.3.2 凡例
- (10) 電子投稿規定を作るとき、あるいは電子投稿するとき → SIST 14 電子投稿規定作成のためのガイドライン
- ・電子投稿規定に記載すべき内容は何か → 7. 電子投稿規定に記載すべき内容
  - ・電子出版の全体の流れの構成はどうなるのか → 3.2.1 電子出版の構成
  - ・電子原稿の例としてどんなものがあるか → 参考1 電子原稿の作成例とその印刷物見本
  - ・電子投稿はどうすればよいか → 3.2.3 電子投稿
  - ・論文審査はどうすればよいか → 3.2.4 論文審査
  - ・電子出版処理はどうすればよいか → 3.2.5 電子出版処理
  - ・著者校正はどうなるのか → 3.2.6 著者校正
  - ・電子出版物としてはどんな形態があるか → 6. 電子出版物
  - ・電子出版物の配布はどうすればよいか → 3.2.7 電子出版物の配布
  - ・データ項目とは何か → 4.1.1 データ項目
  - ・データ項目間の関係はどうなっているのか → 4.1.2 データ項目間の関係
  - ・データ項目にはどんなものがあるか → 参考3 データ項目

- ・スタイル機能とRTFを用いる場合はどうすればよいか
  - 4.2.1 スタイル機能とRTFを用いる方法
- ・LaTeXを用いる場合はどうすればよいか → 4.2.2 LaTeXによる方法
- ・プレインテキストの場合はどうすればよいか
  - 4.3.1 プレインテキスト
- ・テンプレート方式の場合はどうすればよいか
  - 4.3.2 テンプレート方式
- ・スタイルファイルの配布はどうすればよいか
  - 4.2.3 スタイルファイルの配布
- ・テキストはどう扱えばよいか → 4.2.4, 4.3.3 テキスト
- ・上付き, 下付き, イタリック等どう扱えばよいか
  - 4.3.2 (1) 上付き, 下付き, イタリックなどの指定
- ・ギリシャ文字はどう扱えばよいか → 4.2.1 (1), 4.2.2 (1), 4.3.1 (1), 4.3.2 (2) ギリシャ文字
- ・特殊文字はどう扱えばよいか → 4.2.1 (2), 4.2.2 (2), 4.3.1 (2), 4.3.2 (3) 特殊文字
- ・数式はどう扱えばよいか → 4.2.1 (3), 4.2.2 (3), 4.2.5, 4.3.1 (3), 4.3.2 (4) 数式
- ・表はどう扱えばよいか → 4.2.1 (4), 4.2.2 (4), 4.2.5, 4.3.1 (4), 4.3.2 (5) 表
- ・図, 写真はどうか扱えばよいか → 4.2.5 テキスト以外 (図, 写真, 表, 数式, 動画, 音声) の共通事項, 4.2.6 図, 写真, 4.3.1 (5), 4.3.2 (6) 写真や図
- ・動画はどう扱えばよいか → 4.2.5 テキスト以外 (図, 写真, 表, 数式, 動画, 音声) の共通事項, 4.2.7 動画
- ・音声はどう扱えばよいか → 4.2.5 テキスト以外 (図, 写真, 表, 数式, 動画, 音声) の共通事項, 4.2.8 音声
- ・ディスクで提出してもら場合はどうすればよいか
  - 5.1 ディスク
- ・電子メールやFTPで提出してもら場合はどうすればよいか
  - 5.2 電子メール, FTP

## 2.3 データベース作成者の立場から

データの受け渡しの際に使う「機械可読データの標準的スタイル」についてまとめているので、データベース作成者にとっては参考になる。

### (1) レコードフォーマット（外形式）を決めるとき

→ SIST 03 書誌的情報交換用レコードフォーマット（外形式）

- ・レコードラベルの構成はどうすればよいか → 4.1 レコードラベル
- ・レコード長はどうすればよいか → 4.1.1 レコード長
- ・レコードステータスはどうか → 4.1.2 レコードステータス
- ・書誌種別コードはどうか → 4.1.3 書誌種別コード
- ・指示子長はどうか → 4.1.4 指示子長
- ・識別子長はどうか → 4.1.5 識別子長
- ・データの起点位置はどうか → 4.1.6 データの起点位置
- ・利用者フィールドはどうか → 4.1.7 利用者フィールド
- ・ディレクトリマップはどうか → 4.1.8 ディレクトリマップ
- ・ディレクトリはどうか → 4.2 ディレクトリ
- ・タグはどうか → 4.2.1 タグ
- ・データフィールドの長さはどうか → 4.2.2 データフィールドの長さ
- ・先頭番地はどうか → 4.2.3 先頭番地
- ・適用者指定項目はどうか → 4.2.4 適用者指定項目
- ・データフィールド群はどうか → 4.3 データフィールド群
- ・レコード同定子フィールドはどうか → 4.3.1 レコード同定子フィールド
- ・予約フィールドはどうか → 4.3.2 予約フィールド
- ・書誌フィールド群はどうか → 4.3.3 書誌フィールド群

### (2) レコードフォーマット（内形式）を決めるとき

→ SIST 04 書誌的情報交換用レコードフォーマット（内形式）

- ・ファイルの構成はどうか → 3.1 ファイル全体の構成
- ・レコード構成はどうか → 3.2 レコード構成
- ・レコードラベルはどうか → 3.3 レコードラベル
- ・レコードステータスはどうか → 3.3.1 レコードステータス
- ・書誌種別コードはどうか → 3.3.2 書誌種別コード
- ・指示子長はどうか → 3.3.3 指示子長
- ・識別子長はどうか → 3.3.4 識別子長
- ・ディレクトリマップはどうか → 3.3.5 ディレクトリマップ
- ・ディレクトリはどうか → 3.4 ディレクトリ

- ・データフィールドはどう作ればよいか → 3.5 データフィールド
- ・指示子はどう使用すればよいか → 3.5.1 指示子の使用法
- ・識別子はどう使用すればよいか → 3.5.2 識別子の使用法
- ・データ要素間のリンク付けはどうすればよいか → 3.5.3 データ要素間のリンク付け
- ・特定データ要素だけのデータ記述言語の指定はどうすればよいか → 3.5.4 言語
- ・ヘッダレコードはどう作ればよいか → 3.6 ヘッダレコード
- ・エンドレコードはどう作ればよいか → 3.7 エンドレコード
- ・タグ番号及び識別子はどう選べばよいか → 4.1 タグ番号及び識別子
- ・機能別ブロック化はどうすればよいか → 4.2 機能別ブロック
- ・ブロック別タグ番号及び識別子はどう選べばよいか → 4.3 ブロック別タグ番号及び識別子
- ・識別ブロックはどうすればよいか → 4.3.1 識別ブロック
- ・コード情報ブロックはどうすればよいか → 4.3.2 コード情報ブロック
- ・書誌記述ブロックはどうすればよいか → 4.3.3 書誌記述ブロック
- ・追加要素・抄録ブロックはどうすればよいか → 4.3.4 追加要素・抄録ブロック
- ・レコード間リンクブロックはどうすればよいか → 4.3.5 レコード間リンクブロック
- ・著者名・標題等アクセスブロックはどうすればよいか → 4.3.6 著者名・標題等アクセスブロック
- ・主題アクセスブロックはどうすればよいか → 4.3.7 主題アクセスブロック
- ・専門データブロックはどうすればよいか → 4.3.8 専門データブロック
- ・適用者指定ブロックはどうすればよいか → 4.3.9 適用者指定ブロック

(3) データベースのための書誌データの記述法を規定するとき

- SIST 10 書誌データの記述
- ・書誌レベルとは何か → 3.2 書誌レベル
- ・データ要素にはどんな種類があるか → 3.3 データ要素の種類
- ・データ要素の機能にはどんなものがあるか → 3.4 データ要素の機能
- ・データ要素はどこから求めればよいか → 3.5 データ要素を求める箇所
- ・データベースに用いる言語の方針をどうすればよいか → 3.6 記述言語
- ・表示要素や検索要素の表記はどうすればよいか → 3.7 表記
- ・表示要素や検索要素にどんな文字を使えばよいか → 3.8 使用文字
- ・不正確な要素はどうすればよいか → 3.11 不正確な要素
- ・著者名はどう記述すればよいか → 4.1.1 著者名

- ・所属機関はどう記述すればよいか → 4.1.2 所属機関
- ・役割表示はどう記述すればよいか → 4.1.3 役割表示
- ・論文名はどう記述すればよいか → 4.2.1.1 論文名
- ・誌名はどう記述すればよいか → 4.2.1.2 誌名
- ・書名はどう記述すればよいか → 4.2.1.3 書名
- ・叢書名はどう記述すればよいか → 4.2.1.4 叢書名
- ・会議名はどう記述すればよいか → 4.2.2.1 会議名
- ・開催回次はどう記述すればよいか → 4.2.2.2 開催回次
- ・会議開催地はどう記述すればよいか → 4.2.2.3 会議開催地
- ・会議開催期間はどう記述すればよいか → 4.2.2.4 会議開催期間
- ・原標題はどう記述すればよいか → 4.2.3 原標題
- ・出版者名はどう記述すればよいか → 4.3.1 出版者名
- ・出版地はどう記述すればよいか → 4.3.2 出版地
- ・出版年月日はどう記述すればよいか → 4.3.3 出版年月日
- ・版表示はどう記述すればよいか → 4.3.4 版表示
- ・巻・号はどう記述すればよいか → 4.3.5 巻・号
- ・ページはどう記述すればよいか → 4.3.6 ページ
- ・抄録はどう記述すればよいか → 4.4.1 抄録
- ・キーワードはどう記述すればよいか → 4.4.2 キーワード
- ・ディスクリプタはどう記述すればよいか → 4.4.2.1 ディスクリプタ
- ・フリーキーワードはどう記述すればよいか → 4.4.2.2 フリーキーワード
- ・分類記号はどう記述すればよいか → 4.4.3 分類記号
- ・ISBNはどう記述すればよいか → 4.5.1 国際標準図書番号 (ISBN)
- ・ISSNはどう記述すればよいか → 4.5.2 国際標準逐次刊行物番号 (ISSN)
- ・CODENはどう記述すればよいか → 4.5.2 米国材料試験協会雑誌識別コード (CODEN)
- ・レポート番号はどう記述すればよいか → 4.5.4 レポート番号
- ・本文の言語はどう記述すればよいか → 4.6.1 本文の言語
- ・入手先又は情報源はどう記述すればよいか → 4.6.2 入手先又は情報源
- ・資料名中の学位名はどう記述すればよいか → 4.6.3 資料名における学位名
- ・参考文献の数はどう記述すればよいか → 4.6.4 参考文献の数
- ・写真・図・表の数はどう記述すればよいか → 4.6.5 写真・図・表の数
- ・資料種類はどう記述したらよいか → 4.6.6 資料種類
- ・刊行頻度はどう記述したらよいか → 4.6.7 刊行頻度
- ・媒体表示はどう記述したらよいか → 4.6.8 媒体表示

(4) 数値情報の交換用レコード構成を定めるとき

- SIST 11 数値情報交換用レコード構成
- ・ファイルの構成はどうすればよいか → 3.1 交換ファイルの構成
- ・レコード構造はどうすればよいか → 3.2 レコード構造

- ・データ記述レコード(DDR)はどうか → 3.3 データ記述レコード
- ・DDRリーダはどうか → 3.3.1 DDRリーダ
- ・DDRディレクトリはどうか → 3.3.2 DDRディレクトリ
- ・データ記述領域はどうか → 3.3.3 データ記述領域
- ・データレコード(DR)はどうか → 3.4 データレコード
- ・DRリーダはどうか → 3.4.1 DRリーダ
- ・DRディレクトリはどうか → 3.4.2 DRディレクトリ
- ・利用者データ領域はどうか → 3.4.3 利用者データ領域
- ・使用文字はどうか → 4.2 使用文字
- ・数値データの記述はどうか → 4.3 数値データの記述
- ・数値の単位はどうか → 4.4 数値の単位
- ・タグの構造はどうか → 5.1 タグの構造
- ・レコード記述はどうか → 5.2 レコード記述
- ・データの外的記述はどうか → 5.3 データの外的記述

(5) 全文データベースの交換用レコード構成を定めるとき

- SIST 14 電子投稿規定作成のためのガイドライン
- ・データ項目をどうか → 4.1.1 データ項目
- ・データ項目間の関係はどうか → 4.1.2 データ項目間の関係
- ・データ項目にはどんなものがあるか → 参考3 データ項目